

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 御中

---

障害者自立支援給付等に係る  
市町村システムの実態調査  
報告書

---

平成 26 年 9 月 30 日

みずほ情報総研株式会社

(余白)

## 目次

<b>1. 調査実施概要</b> .....	<b>1</b>
1.1 調査の目的 .....	1
1.2 調査の概要 .....	1
<b>2. 集計・分析結果</b> .....	<b>8</b>
2.1 障害者自立支援給付等の運用状況 .....	8
2.1.1 障害者自立支援給付の実施状況 .....	8
2.1.2 地域生活支援事業の実施状況 .....	10
2.1.3 自立支援給付事務に係る職員数 .....	11
2.2 市町村システムの導入状況 .....	12
2.2.1 市町村システム導入の有無 .....	12
2.2.2 システムの形態 .....	13
2.2.3 市町村システムの導入・更改時期 .....	17
2.2.4 パッケージの導入状況 .....	19
2.2.5 市町村システムの実装方式 .....	21
2.2.6 導入費用 .....	23
2.2.7 保守・改修費用 .....	27
2.2.8 外字管理 .....	32
2.2.9 他の業務システムとのデータ連携方法 .....	35
2.3 業務機能と実装方式 .....	40
2.3.1 支給決定 .....	40
2.3.2 支給審査 .....	42
2.3.3 高額障害福祉サービス等給付費の支給管理 .....	43
2.3.4 地域生活支援事業 .....	44
2.3.5 統計処理 .....	45
2.4 利用範囲と運用上の問題・課題 .....	46
2.4.1 システムの利用範囲 .....	46
2.4.2 システム運用・事務の問題点、課題 .....	50
2.4.3 国保連合会システムへの意見・要望等 .....	53
2.5 今後のシステム更改予定と共同利用型システムへの意向.....	55
2.5.1 システムの更改（導入／再構築）予定 .....	55
2.5.2 共同利用型システムに対する意向 .....	59
<b>3. まとめ</b> .....	<b>65</b>

(余白)

## 用語の説明

用語（五十音順）	説明	
ア	Web系	Webの技術を利用して構築されたアプリケーションシステム。利用者はWebブラウザなどを用いてWebサーバにアクセスし、必要なデータの処理や転送を指示する。
	ASP	ASP（Application Service Provider）とは、ネットワーク（インターネット回線等）を利用して業務用のアプリケーションソフトを顧客にレンタルする事業者あるいはサービスを指す。
	オープン系	様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせで構築された、相互運用性、移植性、オープン標準などを持ったコンピュータシステムを指す。分散型コンピュータシステムとして構築される。
	オフコン	「オフィスコンピュータ」の略称で、中小企業等での事務処理を行うために設計された、比較的小型のコンピュータを指す。
カ	開発・導入の期間	本調査では、システム開発工程における基本設計から稼動までの期間を指す。パッケージ利用の場合は、パッケージ選定から実際に稼動運用するまでの期間とする。
	外字	外字とは表外字（規格表の外の文字）の略であり、ユーザがデザインして用いるユーザ定義文字や、メーカーなどが定義した環境依存文字（いわゆる機種依存文字）もしくはベンダ拡張漢字のことを指す。
	共同利用	汎用コンピュータやサーバ等のハードウェアを複数の自治体で共同利用すること。データセンターに設置した機器やアプリケーションを複数の自治体が共同して利用することも含む。
	クライアントサーバ系	特定の役割を集中的に担当するコンピュータ（サーバ）と、利用者の操作するコンピュータ（クライアント）に役割を分け、これらが相互にネットワークで接続される方式。
	クラウド化	情報システムに係る経費削減や住民サービスの向上、災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点から、クラウドコンピューティング技術を活用して自治体の情報システムの集約と共同利用化を図ること。
サ	自立支援給付等に係る市町村システム	市町村が実施する自立支援給付における支給決定、支給審査、高額障害福祉サービス等給付費の支給管理、及び地域生活支援事業、統計処理を業務範囲とするシステムのこと。
	ソフトウェアパッケージ	自立支援給付等業務で汎用的に利用することのできる既製の市販ソフトウェアのこと。支給決定や支給（請求）審査、高額障害福祉サービス等給付費の支給処理など、障害者自立支援給付等の業務機能（一部の機能も含む）を備えたもの。
	SaaS	SaaS（Software as a Service）とは、必要な機能のみを選択して利用できるようにしたソフトウェアもしくはその提供形態のことで、一般にはネットワーク経由で必要な機能を利用する仕組みを指す。
	システム更改	旧システムを刷新して再構築すること。システム形態の変更やパッケージ導入を契機に、アプリケーションを全面的に作り変えることを指す。制度改正に伴うシステム改修はこれに含まない。
	システムベンダ	ソフトウェアを提供する事業者のこと。
	スタンドアロン型	システムが他のリソースに依存せず、単独で機能するもの。スタンドアロン型コンピュータは、サーバに接続しなくても単独でファイルの管理や演算処理、印刷処理などの作業を行うもの。
	ソフトウェア導入費用	現現在稼動している障害者自立支援給付等に係るシステムのアプリケーション導入に要した費用でハードウェアやネットワーク設備費用を除いた経費。他の業務システムと一括して契約・購入した場合には、システムの規模や工数等により障害者自立支援給付等システムの導入分として按分した費用とする。他の自治体と共同開発した場合は、当該自治体の負担額とする。
タ	他の業務システム	障害者自立支援給付等業務に影響する業務システムで、例えば住民基本台帳システムや税システムがこれにあたる。
	データ連携	他の業務システムとの必要なデータの提供及び受領やデータ共有を行っていることを指す。
	統合DB	統合DBとは、複数のアプリケーションで共有管理されたデータベースを指す。アプリケーションを横断して、データを統合することから、あるアプリケーションでデータ変更を行えば、即時にすべてのアプリケーションでデータの使用が可能となる。

用語（五十音順）		説明
ハ	パッケージのカスタマイズ	ソフトウェアの設定や設計を調整し、既製のパッケージソフトウェアをユーザの要求に合わせて作り変えること。
	汎用系	汎用コンピュータ（ホストコンピュータ、オフコン）とネットワークを通じて端末が接続されており、利用者は端末を通じてコンピュータを利用する方式。データの処理や蓄積はすべて汎用コンピュータが行う集中処理方式。
	福祉医療システム	自立支援医療、療養介護医療、乳幼児、ひとり親医療などの自治体が行っている福祉医療（医療費助成）について、受給資格者管理、医療証の交付事務、給付に関する事務処理などを支援するシステム。
	保守・改修費用	ハードウェアを除いたソフトウェアの保守及び制度改正等に対応した改修費用のこと。利用料方式の場合は、各年度の利用料の総額とする。 他の業務システムと一括して契約している場合には、システムの規模や工数等により障害者総合支援システムの保守・改修分として按分した費用とする。他の自治体と共同保守・改修している場合は、当該自治体の負担額とする。
	ホストコンピュータ	基幹業務などに利用される大規模なコンピュータを指す。「メインフレーム」とも呼ばれる。
ラ	利用料方式	使用した期間やサービスの量に応じて利用料が課金される方式。

# 1. 調査実施概要

## 1.1 調査の目的

平成 24 年 6 月に交付された「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」により、従前の「障害者自立支援法」は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（通称：障害者総合支援法）と名称を変えるとともに、障害福祉サービスの対象拡大やサービス体系などの改正が行われきた。

障害者総合支援法では、市町村は必要な自立支援給付及び地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行うこととされており、障害者自立支援給付等に係る市町村システム（以下、「市町村システム」という。）は、これらの事務を円滑に遂行していくために欠かせない重要なシステムといえる。

しかしながら、市町村システムは、障害者総合支援法の改正及び報酬改定等に対応する度、各市町村においてシステム改修が発生してきており、システム経費及び運用の効率化を図ることが喫緊の課題となっている。

このことから、市町村システムの今後の在り方等の検討に資するため、市町村システムの実態について調査を実施したものである。

## 1.2 調査の概要

### (1) 対象

全国の 1,737 の市町村と広域連合、一部事務組合（平成 26 年 7 月 1 日現在）を対象に、市町村システムの実態を調査した。

### (2) 調査方法及び調査時期

平成 26 年 7 月 7 日～7 月 31 日の期間に、みずほ情報総研ホームページに Excel 形式の調査票を掲示し、市町村は Excel 形式の調査票をダウンロードして、所定の項目を入力し、回答ファイルを送付、回収する方式で調査を行った。Excel 形式の調査票のダウンロードにあたっては、事前に全市町村に対して書面にて「障害者自立支援給付等に係る市町村システム実態調査のご協力をお願い」を送付した。

調査の基準日を平成 26 年 7 月 1 日とし、各調査項目について特に時点の指定がない限り、基準日時点の状況について回答を得たものである。

### (3) 調査項目と調査票

調査項目は、市町村の基本的事項、障害者自立支援給付等の運用状況、市町村システムの導入状況や機能・実装方式、利用範囲と運用上の問題・課題、共同利用型システムへの意向など16に分類し、調査項目と回答者の属性を考慮し、調査票1～3の構成とした。

図表 1-1 調査票の構成

<p>調査票1(共通)</p> <p>回答者の立場に依存しない市町村の基本的な事項に関する調査項目</p> <p>No.1 市町村名と人口</p> <p>No.2 調査票取りまとめ担当者連絡先</p>
<p>調査票2(業務担当者向け)</p> <p>障害福祉担当部署が回答することを想定した調査票で、障害者自立支援給付や地域生活支援事業の実施状況などに関する調査項目</p> <p>No.3 障害者自立支援給付の実施状況</p> <p>No.4 地域生活支援事業の実施状況</p> <p>No.5 自立支援給付事務に係る職員数</p>
<p>調査票3(システム担当者向け)</p> <p>自立支援給付等に係る市町村システムの所管部署が回答することを想定した調査票で、システムの開発・導入方式や機能・実装方式、他の業務システムとの関係や現行システムの課題・問題点、共同利用型システムに対する意向などを中心とした調査項目</p> <p>No.6 障害者自立支援給付等に係る市町村システムの導入状況と導入時期</p> <p>No.7 システムの開発・導入方式</p> <p>No.8 システムの運用形態・利用方式</p> <p>No.9 システムの機能、実装方式</p> <p>No.10 システムの外字管理</p> <p>No.11 他の業務システムとのデータ連携方法</p> <p>No.12 システムの利用範囲</p> <p>No.13 現行の市町村システム運用・事務に関する問題点、課題</p> <p>No.14 システム更改(導入/再構築)の予定</p> <p>No.15 国保連合会の障害者自立支援給付支払システムへの意見、要望</p> <p>No.16 共同利用型システムに対する意向</p>

図表 1-2 調査票 1

[メニューへ](#)
[調査票2へ](#)

**障害者自立支援給付等に係る市町村システム実態調査 調査票1**

 調査票1のチェック
  エラーコメント非表示

1. 市町村名と調査票取りまとめ担当者連絡先について  
 以下の調査項目について、回答入力説明及び入力例を参考にお答えください。黄色のセルが入力欄です。調査票に記載の用語に(\*)が付与されたものについては、別紙の「調査票の用語の定義」で説明を付記していますので、合わせてご参照ください。

No.	調査項目	回答入力欄	回答入力説明	入力例
1	①都道府県		都道府県を選択してください	〇〇県
	②市町村名		市町村名を入力してください。 県内で同名の市町村がある場合は、郡名からご記入ください。	△△郡□□町
	③市町村の別	5	市町村の別について該当するものを選択してください。	1:政令指定都市 2:特別区 3:中核市 4:特例市 5:市 6:町村
	④人口	人	平成26年(2014年)3月31日現在の人口を入力してください。	50,000 人
2	①部署名		調査票の取りまとめご担当の連絡先を入力してください。 ※ご担当者名及び連絡先は、本調査に関するお問合せ先として、厚生労働省及びみずほ情報総研(株)が管理いたします。本調査以外の用途には使用いたしません。	障害福祉課
	②担当者名			〇〇
	③電子メールアドレス			XXXX@aa.bbb.jp
	④電話(外線)番号			9999-999-9999
	⑤内線			1234

図表 1-3 調査票 2

[調査票1へ](#)
[調査票3へ](#)

**障害者自立支援給付等に係る市町村システム実態調査 調査票2<業務ご担当者様>**

 調査票2のチェック
  エラーコメント非表示

2. 障害者自立支援給付等の運用状況について  
 以下の調査項目について、回答入力説明及び入力例を参考にお答えください。黄色のセルが入力欄です。調査票に記載の用語に(\*)が付与されたものについては、別紙の「調査票の用語の定義」で説明を付記していますので、合わせてご参照ください。

No.	調査項目	回答入力欄	回答入力説明	入力例	
3	①障害福祉サービス等の受給者数(支給決定者数)	障害福祉サービス		平成26年3月末時点の障害福祉サービス等の受給者数(支給決定者数)を入力して下さい。	100 人
		相談支援		受給者数(支給決定者数)の集計が難しい場合は、国保連合会より提供されている障害者自立支援等実績データの様式「支給決定情報集計」(*)の値を参照し、入力してください。	50 人
		地域相談支援			40 人
障害児支援			※「支給決定情報集計」(*)の値を活用する場合、国保連合会への未委託分がありましたら、その分を含めた値を入力してください。	100 人	
障害児相談支援				30 人	
②補装具費の支給件数		件/年	平成25年度に支給した補装具費の件数(修理を含む)を入力してください。	5 件/年	
③利用負担額助成事業実施の有無		「1」:有、「0」:無	市町村単独事業として、利用者負担額助成事業を実施している場合には「1」を、実施していない場合は「0」を入力してください。	1 「1」:有、「0」:無	
4	④地域生活支援事業の実施状況について	①相談支援事業		市町村の地域生活支援事業として平成25年度に実施している場合には、「1」を入力してください。	1
		②コミュニケーション支援事業			1
		③日常生活用具給付等事業			1
		④移動支援事業			1
		⑤地域活動支援センター機能強化事業			
		⑥その他の事業			
5	⑤自立支援給付事務に係る職員数(*)	①専任		自立支援給付事務に係る担当職員数をそれぞれ入力してください。 なお、「③その他」には非常勤、臨時、再任用、再雇用、嘱託等として雇用されている職員を指します。 但し、「嘱託の認定調査員」の人数は除外してください。	3 人
		②兼任			4 人
		③その他			2 人

図表 1-4 調査票3(その1)

<a href="#">調査票2へ</a> <span style="float: right;"><a href="#">メニューへ</a></span>				
障害者自立支援給付等に係る市町村システム実態調査 調査票3くシステムご担当者様				
調査票3のチェック <span style="float: right;">エラーコメント非表示</span>				
3. 障害者自立支援給付等に係る市町村システムの状況について 以下の調査項目について、回答入力説明及び入力例を参考にお答えください。黄色のセルが入力欄です。調査票に記載の用語に(*)が付与されたものについては、別紙の「調査票の用語の定義」で説明を付記していますので、合わせてご参照ください。 システム未導入の場合は、No.7の①を回答後、No.15に進んでください。				
No.	調査項目	回答入力欄	回答入力説明	入力例
6	①障害者自立支援給付等に係る市町村システム <sup>(*)</sup> の導入状況と導入時期等について	<input type="checkbox"/> 1:導入済み <input type="checkbox"/> 2:未導入 ⇒ No.15の設問へ	障害者自立支援給付等に係る情報システムの導入について該当するものを選択してください。未導入の場合は、次はNo.15の設問よりご回答ください。	<input type="checkbox"/> 1:導入済み <input type="checkbox"/> 2:未導入 ⇒ No.15の設問へ
	②システムの導入・更改時期	<input type="checkbox"/> 1:平成25～26年度(2013～2014年度) <input type="checkbox"/> 2:平成23～24年度(2011～2012年度) <input type="checkbox"/> 3:平成21～22年度(2009～2010年度) <input type="checkbox"/> 4:平成18～20年度(2006～2008年度) <input type="checkbox"/> 5:平成15～17年度(2003～2005年度) <input type="checkbox"/> 6:平成14年度(2004年度)以前	障害者自立支援給付等に係るシステムを導入している場合、システム運用開始時期を選択してください。なお、システム導入後、再構築あるいはシステム形態の見直しに伴うシステム更改 <sup>(*)</sup> を行っている場合は、直近の更改時期を選択してください。	<input type="checkbox"/> 1:平成25～26年度(2013～2014年度) <input type="checkbox"/> 2:平成23～24年度(2011～2012年度) <input type="checkbox"/> 3:平成21～22年度(2009～2010年度) <input type="checkbox"/> 4:平成18～20年度(2006～2008年度) <input type="checkbox"/> 5:平成15～17年度(2003～2005年度) <input type="checkbox"/> 6:平成14年度(2004年度)以前
7	①市町村システムでのソフトウェアパッケージ <sup>(*)</sup> の有無	<input type="checkbox"/> 1:パッケージ導入あり <input type="checkbox"/> 2:パッケージ導入なし ⇒パッケージ名 <input type="text"/> ⇒パッケージ提供者業者名 <input type="text"/>	障害者自立支援給付等に係る業務アプリケーションのパッケージ導入について該当するものを選択してください。パッケージを導入している場合は、パッケージ名とパッケージ提供者業者名を入力してください。	<input type="checkbox"/> 1:パッケージ導入あり <input type="checkbox"/> 2:パッケージ導入なし ⇒パッケージ名 <input type="text"/> ○○○総合パッケージ ⇒パッケージ提供者業者名 <input type="text"/> △△△株式会社
	②システム調達・導入の方法	<input type="checkbox"/> 1:障害者自立支援給付等に係る業務システムのみ調達導入 <input type="checkbox"/> 2:他の業務システム <sup>(*)</sup> と一緒に調達・導入	システムの調達・導入の方法について該当するものを選択してください。	<input type="checkbox"/> 1:障害者自立支援給付等に係る業務システムのみ調達・導入 <input type="checkbox"/> 2:他の業務システム <sup>(*)</sup> と一緒に調達・導入
	③開発・導入の期間 <sup>(*)</sup>	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> ヶ月	基本設計から稼動するまでの概ねの期間を入力してください。再構築している場合には、再構築に要した期間を入力してください。パッケージ利用の場合は、パッケージ選定から実際に稼動運用するまでの期間とします。	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> ヶ月
	④ソフトウェア導入費用 <sup>(*)</sup>	<input type="text"/> 千円	ハードウェア費用を除いたアプリケーション部分の構築に要した費用の概算額(税抜き)を入力してください。他自治体との共同開発の場合は、貴自治体の負担額を入力してください。(千円未満切捨て)	<input type="text"/> 50,000 千円
	⑤ハードウェア導入費用	<input type="text"/> 千円	ハードウェアの導入に要した費用の概算額(税抜き)を入力してください。(千円未満切捨て)	<input type="text"/> 10,000 千円
8	①システムの形態	<input type="checkbox"/> 1:汎用系 <sup>(*)</sup> (ホストコンピュータ、オフコン) <sup>(*)</sup> <input type="checkbox"/> 2:オープン系 <sup>(*)</sup> (クライアントサーバ系 <sup>(*)</sup> またはWeb系 <sup>(*)</sup> ) <input type="checkbox"/> 3:ASP <sup>(*)</sup> 、SaaS <sup>(*)</sup> 等外部利用型(利用料方式 <sup>(*)</sup> ) <input type="checkbox"/> 4:スタンダード型 <sup>(*)</sup>	システムの形態について該当するものを選択してください。複数のシステム形態を組み合わせている場合は、主たるシステム形態を選択してください。	<input type="checkbox"/> 1:汎用系(ホストコンピュータ、オフコン) <input type="checkbox"/> 2:オープン系(クライアントサーバ系またはWeb系) <input type="checkbox"/> 3:ASP、SaaS等外部利用型(利用料方式) <input type="checkbox"/> 4:スタンダード型
	②機器の構成	<input type="checkbox"/> 1:サーバ、汎用機を自治体施設内に設置 <input type="checkbox"/> 2:サーバ、汎用機を自治体施設外に設置	サーバ、汎用機を設置している場所を選択指定ください。	<input type="checkbox"/> 1:サーバ、汎用機を自治体施設内に設置 <input type="checkbox"/> 2:サーバ、汎用機を自治体施設外に設置
	③システムの利用方式	<input type="checkbox"/> 1:貴自治体で単独利用 <input type="checkbox"/> 2:他自治体と共同利用 <sup>(*)</sup>	システムの利用方式について該当するものを選択してください。	<input type="checkbox"/> 1:貴自治体で単独利用 <input type="checkbox"/> 2:他自治体と共同利用
	④運用の形態	<input type="checkbox"/> 1:自己運用(自治体職員が自ら運用) <input type="checkbox"/> 2:外部委託 <input type="checkbox"/> 3:その他	システム運用の形態について該当するものを選択してください。	<input type="checkbox"/> 1:自己運用(自治体職員が自ら運用) <input type="checkbox"/> 2:外部委託 <input type="checkbox"/> 3:その他
	⑤システムの保守・改修者	<input type="checkbox"/> 1:自己保守・改修(貴自治体にて保守・改修) <input type="checkbox"/> 2:システムベンダに保守・改修を委託 <input type="checkbox"/> 3:貴自治体、システムベンダ <sup>(*)</sup> と共同保守・改修	システムの保守・改修者について該当するものを選択してください。自己保守・改修は自治体職員自ら保守・改修している場合を指します。	<input type="checkbox"/> 1:自己保守・改修(貴自治体にて保守・改修) <input type="checkbox"/> 2:システムベンダに保守・改修を委託 <input type="checkbox"/> 3:貴自治体、システムベンダと共同保守・改修
	⑥ソフトウェア保守・改修費用 <sup>(*)</sup> (パッケージ等の月額利用料を含む)	平成25年度 <input type="text"/> 千円 平成24年度 <input type="text"/> 千円	ハードウェア費用を除いた平成24～25年度の各年度のソフトウェア保守及び改修に要した費用や利用料の概算額(税抜き)を入力してください。(千円未満切捨て)	平成25年度 <input type="text"/> 10,000 千円 平成24年度 <input type="text"/> 5,000 千円
	⑦ハードウェア保守費用	平成25年度 <input type="text"/> 千円 平成24年度 <input type="text"/> 千円	ハードウェア、ネットワーク機器の平成24～25年度の各年度の保守費用(税抜き)を入力してください。(千円未満切捨て)	平成25年度 <input type="text"/> 1,000 千円 平成24年度 <input type="text"/> 1,000 千円

図表 1-5 調査票3(その2)

No.	調査項目	回答入力欄	回答入力説明	入力例	
9	市町村システムの機能、実装方式について	①支給決定	<p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ<sup>(*)</sup>内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p> <p>「1」「2」「3」「4」を選択した場合</p> <p>『一次判定ソフト』の組み込み状況</p> <p>1. システム本体に組込済 2. 外部処理として入出力データを連携 3. 外部処理として入出力項目を手入力 4. その他</p>	<p>支給決定業務(支給申請～受給者証交付)におけるシステムの実装方法について該当するものを選択してください。</p> <p>上記で「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合、パッケージのカスタマイズの内容として対応しているものに「1」を選択してください。複数対応している場合は、対応しているもの全てに「1」を選択してください。</p> <p>上記で「5.特に該当する機能はない」以外を選択した場合、『一次判定ソフト』の実装状況について該当するものを選択してください。</p>	<p>2</p> <p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p> <p>「1」「2」「3」「4」を選択した場合</p> <p>『一次判定ソフト』の組み込み状況</p> <p>1. システム本体に組込済 2. 外部処理として入出力データを連携 3. 外部処理として入出力項目を手入力 4. その他</p>
		②支給審査(請求審査)	<p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ<sup>(*)</sup>内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p>	<p>介護給付費等の支給審査(請求審査)におけるシステムの実装方法について該当するものを選択してください。</p> <p>上記で「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合、パッケージのカスタマイズの内容として対応しているものに「1」を選択してください。複数対応している場合は、対応しているもの全てに「1」を選択してください。</p>	<p>2</p> <p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p>
		③高額障害福祉サービス等給付費の支給管理	<p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ<sup>(*)</sup>内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p>	<p>高額障害福祉サービス等給付費の支給管理業務におけるシステムの実装方法について該当するものを選択してください。</p> <p>上記で「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合、パッケージのカスタマイズの内容として対応しているものに「1」を選択してください。複数対応している場合は、対応しているもの全てに「1」を選択してください。</p>	<p>3</p> <p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p>
		④地域生活支援事業	<p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ<sup>(*)</sup>内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p>	<p>地域生活支援事業(日常生活用具給付等事業など)におけるシステムの実装方法について該当するものを選択してください。</p> <p>上記で「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合、パッケージのカスタマイズの内容として対応しているものに「1」を選択してください。複数対応している場合は、対応しているもの全てに「1」を選択してください。</p>	<p>4</p> <p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p>
		⑤統計処理	<p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ<sup>(*)</sup>内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p>	<p>統計処理におけるシステムの実装方法について該当するものを選択してください。</p> <p>上記で「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合、パッケージのカスタマイズの内容として対応しているものに「1」を選択してください。複数対応している場合は、対応しているもの全てに「1」を選択してください。</p>	<p>5</p> <p>1.パッケージを利用せず機能を実現 2.パッケージをカスタマイズして実現 3.パッケージをカスタマイズせず利用 4.障害者自立支援給付システム以外で機能を実現して利用 5.特に該当する機能はない</p> <p>「2.パッケージをカスタマイズして実現」を選択した場合</p> <p>パッケージのカスタマイズ内容 (複数選択可)</p> <p>a. 新規機能の追加 b. 既存機能の改修 c. 帳票の追加 d. 帳票の改修(レイアウト変更など)</p>

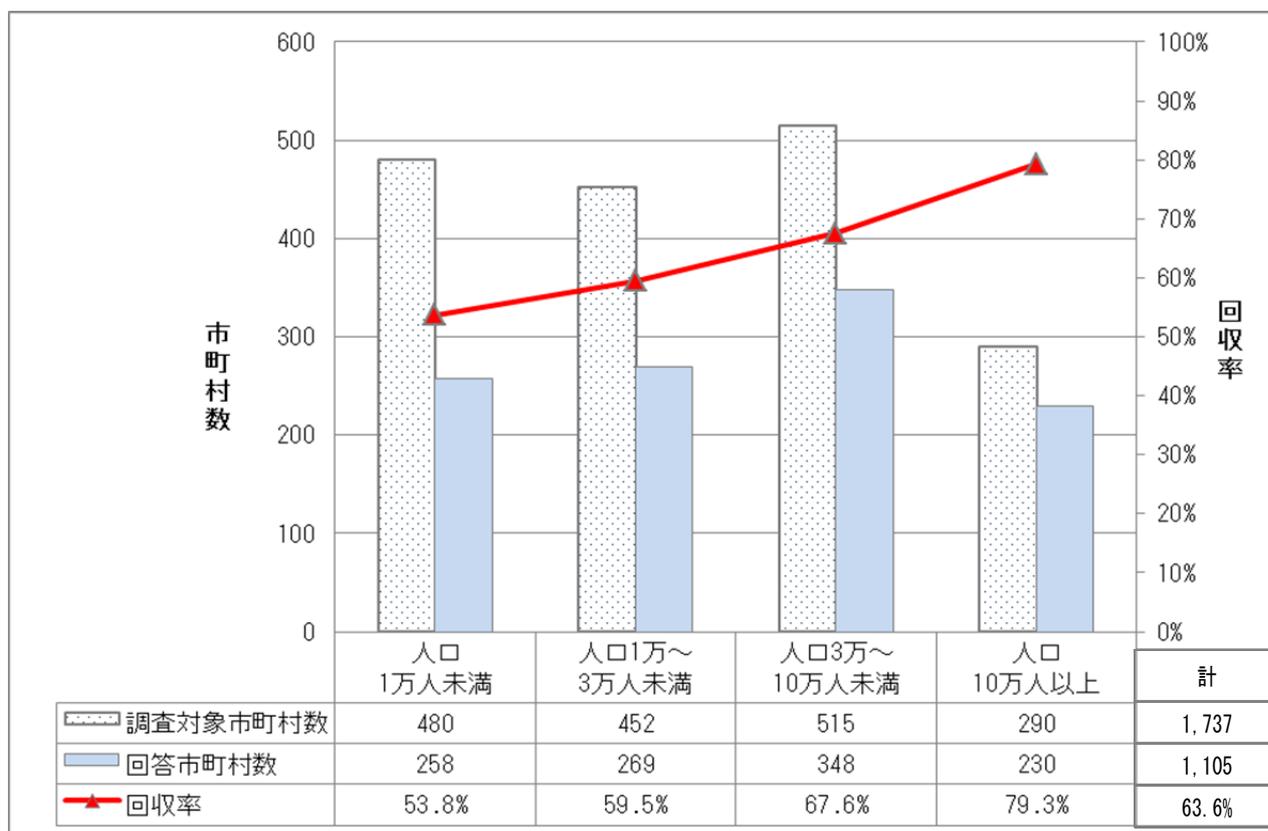
図表 1-6 調査票3(その3)

No.	調査項目	回答入力欄	回答入力説明	入力例	
10	市町村システムの外字管理	①外字(*)の管理方法	1:標準文字コードのみで外字を使用していない 2:標準文字領域の空き領域を利用して外字登録 3:ペンダの外字コードで対応 4:その他	システムの外字の管理方法について該当するものを選択してください。	2 1:標準文字コードのみで外字を使用していない 2:標準文字領域の空き領域を利用して外字登録 3:ペンダの外字コードで対応 4:その他
		②外字登録数	約 [ ] 文字	外字管理している場合、外字として登録している文字数を入力してください。	約 [ 1,000 ] 文字
11	他の業務システムとのデータ連携(*)方法	①住民基本台帳	1:媒体・ファイル転送等による外部連携 2:各業務のDBと直接連携 3:統合DB(*)等による間接連携 4:その他のデータ連携 5:データ連携していない	市町村における他の業務システムとのデータ連携方法について、各業務システムごとに該当するものを選択してください。データ連携している場合は「1~4」で最も近いものを選択してください。データ連携していない、あるいは業務システムがない場合は「5」を選択してください。	2
		②住民税			2
		③福祉医療(*)			2
		④介護保険			2
		⑤生活保護			4
		⑥その他			5
12	障害者自立支援給付等に係るシステムの利用範囲	1:本庁のみで利用 2:本庁を含む支所・出張所等で利用	市町村システムの利用の範囲について該当するものを選択してください。また、市町村システムの利用端末数、利用職員数も併せて入力してください。	2	
		⇒利用端末数 [ ] 台 ⇒利用職員数 [ ] 人			⇒利用端末数 [ 5 ] 台 ⇒利用職員数 [ 10 ] 人
13	障害者自立支援給付等に係る現行の市町村システム運用・事務に関する問題点、課題	1.保守・改修などのシステム経費負担が大きい 2.人材が十分でない、ITスキル不足 3.制度改正への対応に時間がかかる、十分対応できていない 4.作業効率が期待どおりに上がらない 5.必要な機能が不足している 6.操作が難しい、円滑にいかない	障害者自立支援給付等に係る現行の市町村システム運用・事務に関する問題点、課題に関して、特に優先度の高い問題、課題として認識しているものを3つ以内で回答してください。選択肢の番号を回答欄に3つ以内で入力してください。	1 2 5	
		⇒上記以外の問題点、課題 (全角200文字以内)			⇒上記以外の問題点、課題 (全角200文字以内)
14	障害者自立支援給付等に係るシステムの更改(導入/再構築)予定	1:システム更改(導入/再構築)の予定あり 2:システム更改(開発)中 3:システム更改(導入/再構築)の予定なし	障害者自立支援給付等に係るシステムの更改(導入/再構築)の予定について該当するものを選択してください。また、システム更改を予定または更改中の場合は、稼働予定年度を入力してください。	1	
		「1」「2」を選択した場合 ⇒稼働予定年度 平成 [ ] 年度			「1」「2」を選択した場合 ⇒稼働予定年度 平成 [ 27 ] 年度
15	国保連合会の障害者自立支援給付支払システムへの意見、要望等	意見、要望等 (全角200文字以内)	国保連合会では障害者自立支援給付支払システムを運用し、市町村システムとのインターフェースを確保しながら、支払処理を行っています。機能の拡充や市町村事務の共同処理化など、今後の制度の円滑な運用に向けて、国保連合会のシステムに対する意見、要望等がありましたら、自由に記入してください。全角200文字以内で、改行を入れないようお願いします。	意見、要望等 (全角200文字以内)	
16	共同利用型システムに対する意向	1:共同利用化(クラウド化)を導入している 2:共同利用化(クラウド化)を検討している 3:将来は可能性はあるが、現時点で対応は考えていない 4:共同利用化(クラウド化)は困難である 5:未定、よく分からない	情報システムに係る経費削減や住民サービスの向上、災害事故等発生時の業務継続を確保する観点から、クラウドコンピューティング技術を活用して自治体の情報システムの集約と共同利用を進める自治体クラウドが、一部の自治体で進められています。障害者自立支援給付等に係る市町村システムについて、このようなクラウド化(*)をどのように考えますか。選択肢の中から最も近いものを入力してください。	3	
		「3」「4」「5」を選択した場合 共同利用化の問題点、課題 (複数選択可)			上記で「3」「4」「5」を選択した場合、共同利用化の問題点、課題の内容として対応しているものに「1」を選択してください。複数対応している場合は、対応しているもの全てに「1」を選択してください。
		a. 共同利用できる相手がない b. 適当なシステムや利用できるサービスが存在しない c. 関係機関、部署間等の調整が困難 d. 移行等に費用がかかる e. セキュリティに懸念がある			
⇒上記以外の問題点、課題 (全角200文字以内)	⇒上記以外の問題点、課題 (全角200文字以内)				

#### (4) 回収結果

調査対象は 1,737 の市町村と広域連合、一部事務組合で、このうち 1,105 の市町村及び広域連合より回答を得て、調査票の回収率は 63.6%である。市町村規模別の回答状況は、下図に示すとおり、人口規模が比較的大きい市町村の回収率が高かった。

図表 1-7 市町村の回答状況



## 2. 集計・分析結果

障害者自立支援給付等の運用状況、市町村システムの導入状況、業務機能と実装方式、利用範囲と運用上の問題・課題、今後のシステム更改予定と共同利用型システムへの意向について、調査票の回答データを集計・分析した結果を示す。

### 2.1 障害者自立支援給付等の運用状況

障害者自立支援給付と地域生活支援事業の実施状況、自立支援給付事務に係る職員数について、調査票の回答データを集計した結果を示す。

#### 2.1.1 障害者自立支援給付の実施状況

##### (1) 障害者自立支援給付の受給者数

平成 26 年 3 月末時点の「障害福祉サービス」、「相談支援」、「地域相談支援」、「障害児支援」、「障害児相談支援」の受給者数（支給決定者数）を人口規模別に集計した結果を下表に示した。

「障害福祉サービス」の平均受給者数は 579.6 人で、人口 10 万人以上では 1,981.9 人、3 万～10 万人未満では 378.5 人、1 万～3 万人未満では 147.1 人、1 万人未満では 59.2 人という状況である。

「障害福祉サービス」、「相談支援」、「地域相談支援」、「障害児支援」、「障害児相談支援」を合計した平均受給者数は 892.7 人で、人口 10 万人以上では 2,996.6 人、3 万～10 万人未満では 607.7 人、1 万～3 万人未満では 246.4 人、1 万人未満では 86.6 人となる。

図表 2-1 障害者自立支援給付の受給者数

人口規模	障害福祉サービス		相談支援		地域相談支援		
	受給者数計 (人)	平均受給者数 (人)	受給者数計 (人)	平均受給者数 (人)	受給者数計 (人)	平均受給者数 (人)	
10万人以上	449,886	1,981.9	101,698	448.0	2,063	9.1	
3万～10万人未満	130,202	378.5	43,597	126.7	796	2.3	
1万～3万人未満	39,422	147.1	16,395	61.2	1,151	4.3	
1万人未満	15,167	59.2	4,721	18.4	118	0.5	
計	634,677	579.6	166,411	152.0	4,128	3.8	
人口規模	障害児支援		障害児相談支援		回答数	計	
	受給者数計 (人)	平均受給者数 (人)	受給者数計 (人)	平均受給者数 (人)		受給者数総計 (人)	平均受給者数 (人)
10万人以上	101,252	446.0	25,334	111.6	227	680,233	2,996.6
3万～10万人未満	26,034	75.7	8,412	24.5	344	209,041	607.7
1万～3万人未満	6,483	24.2	2,581	9.6	268	66,032	246.4
1万人未満	1,594	6.2	577	2.3	256	22,177	86.6
計	135,363	123.6	36,904	33.7	1,095	977,483	892.7

## (2) 補装具費の支給件数

「補装具費」の平均支給件数は192.0件/年で、人口10万人以上では662.7件/年、3万～10万人未満では125.3件/年、1万～3万人未満では44.0件/年、1万人未満では14.8件/年という状況である。

図表 2-2 補装具費の支給件数

人口規模	回答数	支給件数 計	平均 支給件数
10万人以上	228	151,103	662.7
3万～10万人未満	340	42,609	125.3
1万～3万人未満	267	11,752	44.0
1万人未満	255	3,779	14.8
計	1,090	209,243	192.0

## (3) 利用負担額助成事業実施の有無

市町村単独事業として「利用負担額助成事業」を実施している市町村の割合は22.4%で、人口10万人以上では30.9%、3万～10万人未満では22.4%、1万～3万人未満では17.5%、1万人未満では20.2%であり、人口10万人以上の市町村での実施割合がやや高い状況にある。

図表 2-3 利用負担額助成事業実施の有無

人口規模	実施：有		実施：無		未回答	市町村数
	回答数	構成比	回答数	構成比		
10万人以上	71	30.9%	158	68.7%	1	230
3万～10万人未満	78	22.4%	269	77.3%	1	348
1万～3万人未満	47	17.5%	219	81.4%	3	269
1万人未満	52	20.2%	204	79.1%	2	258
計	248	22.4%	850	76.9%	7	1,105

## 2.1.2 地域生活支援事業の実施状況

地域生活支援事業の実施状況について各事業の実施率（実施市町村数／調査票回収の市町村数）でみると、「相談支援事業」が88.9%、「コミュニケーション支援事業」が87.1%、「日常生活用具給付等事業」が99.0%、「移動支援事業」が95.0%、「地域活動支援センター機能強化事業」が67.1%、「その他の事業」が72.9%であり、「日常生活用具給付等事業」の実施率が極めて高い。人口規模別にみると人口1万人未満では「日常生活用具給付等事業」を除いてその実施率は相対的に低い状況となっている。

図表 2-4 地域生活支援事業の実施状況

人口規模	相談支援事業		コミュニケーション支援事業		日常生活用具給付等事業	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
10万人以上	219	95.2%	224	97.4%	230	100.0%
3万～10万人未満	324	93.1%	333	95.7%	347	99.7%
1万～3万人未満	249	92.6%	244	90.7%	268	99.6%
1万人未満	190	73.6%	162	62.8%	249	96.5%
計	982	88.9%	963	87.1%	1,094	99.0%
人口規模	移動支援事業		地域活動支援センター機能強化事業		その他の事業	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
10万人以上	229	99.6%	204	88.7%	192	83.5%
3万～10万人未満	346	99.4%	252	72.4%	266	76.4%
1万～3万人未満	259	96.3%	168	62.5%	205	76.2%
1万人未満	216	83.7%	117	45.3%	143	55.4%
計	1,050	95.0%	741	67.1%	806	72.9%

人口規模	市町村数 (実施率分母)
10万人以上	230
3万～10万人未満	348
1万～3万人未満	269
1万人未満	258
計	1,105

### 2.1.3 自立支援給付事務に係る職員数

自立支援給付事務に係る職員数は、平均すると「専任」が1.2人、「兼任」が4.2人、「その他」が0.9人であり、合計した平均職員数は6.3人となる。

図表 2-5 自立支援給付事務に係る職員数

人口規模	専任		兼任		その他		計		
	職員数計	平均	職員数計	平均	職員数計	平均	回答市町村数	職員数計	平均
10万人以上	884	3.8	2,644	11.5	673	2.9	230	4,201	18.3
3万～10万人未満	250	0.7	1,155	3.3	245	0.7	346	1,650	4.8
1万～3万人未満	145	0.5	455	1.7	42	0.2	269	642	2.4
1万人未満	69	0.3	325	1.3	18	0.1	255	412	1.6
計	1,348	1.2	4,579	4.2	978	0.9	1,100	6,905	6.3

前述の受給者数の合計を職員数の合計で除した職員1人あたり受給者数は、141.6人となる。「専任」や「兼任」、「その他」の職員で給付事務に費やす時間数が異なり、この点を考慮する必要はあるが、人口1万人未満の市町村では、10万人以上の市町村に比べ職員1人あたりの受給者数は概ね1/3程度になり、1万～3万人未満の市町村に比べても1/2程度にとどまる。人口規模が小さくなるにしたがって職員1人あたりの受給者数は少なくなるものの、極めて少ない人数で多様な給付事務に対応する必要があり、事務効率を上げていくことの困難さがある。

図表 2-6 職員1人あたり受給者数

人口規模	職員1人あたり受給者数
10万人以上	161.9
3万～10万人未満	126.7
1万～3万人未満	102.9
1万人未満	53.8
計	141.6

## 2.2 市町村システムの導入状況

市町村システム導入の有無、システムの形態、市町村システムの導入・更改時期、パッケージの導入状況、市町村システムの実装方法、導入費用、保守・改修費用、外字管理、他の業務システムとのデータ連携方法について、調査票の回答データを集計・分析した結果を示す。

### 2.2.1 市町村システム導入の有無

#### (1) 市町村システム導入状況

市町村システム導入状況をみると、回答のあった1,105市町村のうち、1,041市町村(94.2%)が導入済みである一方、64市町村(5.8%)が未導入という状況である。

図表 2-7 市町村システム導入の有無

	導入済み	未導入	計
回答数	1,041	64	1,105
構成比	94.2%	5.8%	100.0%

#### (2) 人口規模別の市町村システム導入状況

市町村システム導入状況を人口規模別にみると、市町村システム未導入である64市町村のうち、人口1万人未満が54市町村あり、人口1万人未満の市町村の20.9%にあたる。

図表 2-8 人口規模の市町村システム導入状況

人口規模	1:導入済み		2:未導入		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10万人以上	230	100.0%	0	0.0%	230	100.0%
3万～10万人未満	345	99.1%	3	0.9%	348	100.0%
1万～3万人未満	262	97.4%	7	2.6%	269	100.0%
1万人未満	204	79.1%	54	20.9%	258	100.0%
計	1,041	94.2%	64	5.8%	1,105	100.0%



## 2.2.2 システムの形態

### (1) 市町村システムの形態

市町村システムの形態をみると、市町村システムを導入している 1,041 市町村のうち、オープン系が 707 市町村（67.9%）、スタンドアロン型が 161 市町村（15.5%）、汎用系が 85 市町村（8.2%）、ASP・SaaS 型が 66 市町村（6.3%）である。

図表 2-9 市町村システムの形態

	汎用系	オープン系	ASP・SaaS
回答数	85	707	66
構成比	8.2%	67.9%	6.3%
	スタンドアロン	未回答	計
回答数	161	22	1,041
構成比	15.5%	2.1%	100.0%

※計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数

### (2) 人口規模別の市町村システムの形態

スタンドアロン型の 161 市町村について人口規模別にみると、人口 1 万人未満で 61 市町村、1 万～3 万人未満で 62 市町村、3 万人～10 万人未満で 30 市町村、10 万人以上で 8 市町村である。

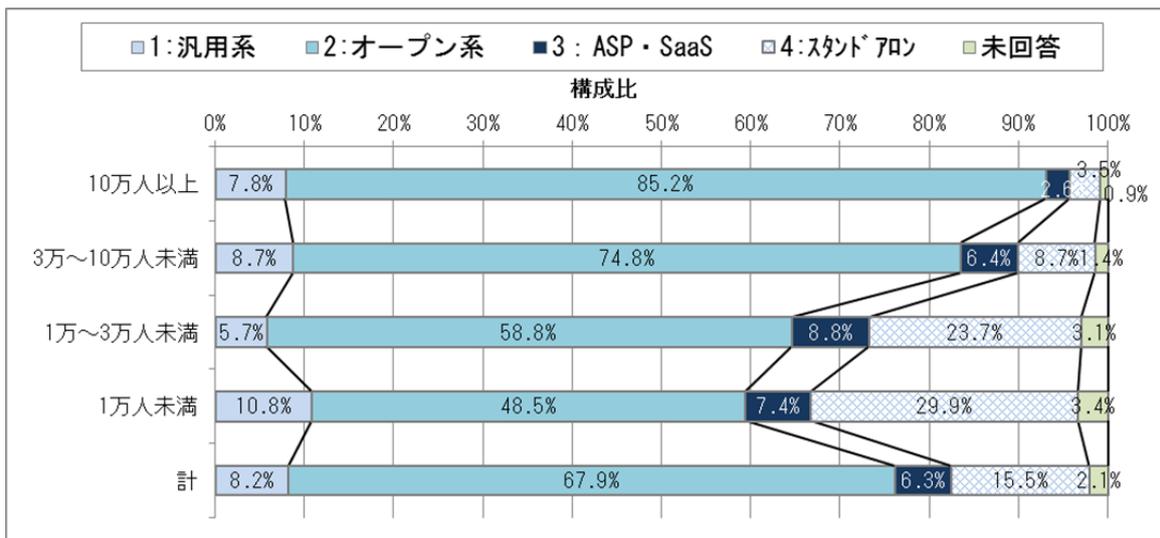
オープン系とスタンドアロン型の導入状況をみると、1 万人未満の市町村ではスタンドアロン型が 29.9%であり、人口規模が大きくなるに従い、オープン系の割合が高くなり、10 万人以上の市町村では、オープン系が 85.2%である。

ASP・SaaS 型は、全体として利用している市町村は少ないものの、人口規模によらず、一定の割合で導入されている。

図表 2-10 人口規模別の市町村システムの形態

人口規模	システム処理形態					
	1:汎用系		2:オープン系		3:ASP・SaaS	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10万人以上	18	7.8%	196	85.2%	6	2.6%
3万～10万人未満	30	8.7%	258	74.8%	22	6.4%
1万～3万人未満	15	5.7%	154	58.8%	23	8.8%
1万人未満	22	10.8%	99	48.5%	15	7.4%
計	85	8.2%	707	67.9%	66	6.3%
人口規模	システム処理形態					
	4:スタンドアロン		未回答		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10万人以上	8	3.5%	2	0.9%	230	100.0%
3万～10万人未満	30	8.7%	5	1.4%	345	100.0%
1万～3万人未満	62	23.7%	8	3.1%	262	100.0%
1万人未満	61	29.9%	7	3.4%	204	100.0%
計	161	15.5%	22	2.1%	1,041	100.0%

計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数



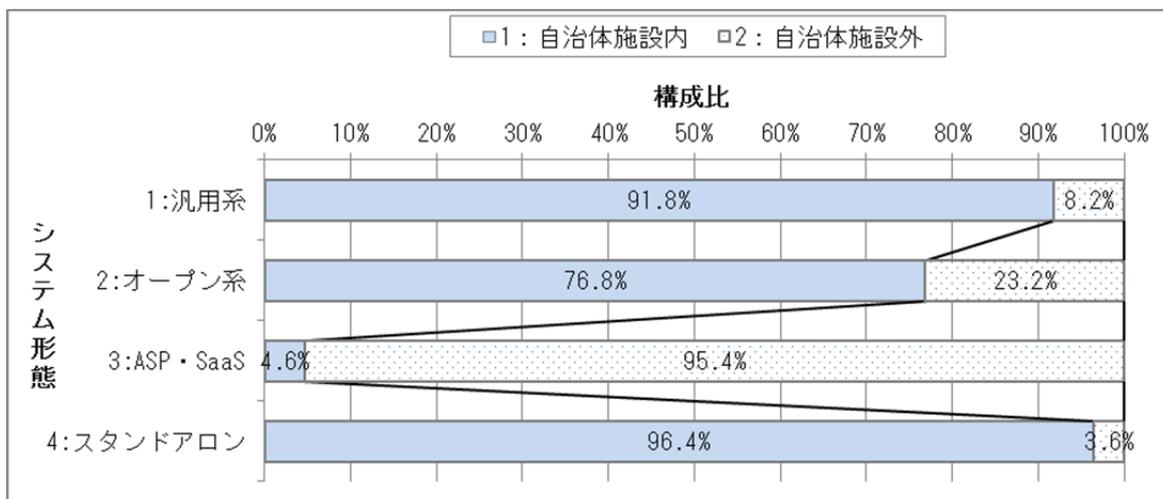
### (3) システムの形態と機器の構成（サーバ、汎用機の設置場所）

市町村システムの形態と機器構成（サーバ、汎用機の設置場所）との関係を以下に示す。ASP・SaaSは、ほとんどの市町村でサーバを自治体施設外に設置し、オープン系の23.2%がサーバを自治体施設以外で設置している。

図表 2-11 システム形態別の機器構成（サーバ、汎用機の設置場所）

システム形態	機器の構成（サーバ、汎用機の設置場所）					
	1：自治体施設内		2：自治体施設外		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1:汎用系	78	91.8%	7	8.2%	85	100.0%
2:オープン系	537	76.8%	162	23.2%	699	100.0%
3:ASP・SaaS	3	4.6%	62	95.4%	65	100.0%
4:スタンドアロン	134	96.4%	5	3.6%	139	100.0%
計	752	76.1%	236	23.9%	988	100.0%

※構成比は、未回答を除いて算出したもの



#### (4) システムの形態と利用方式

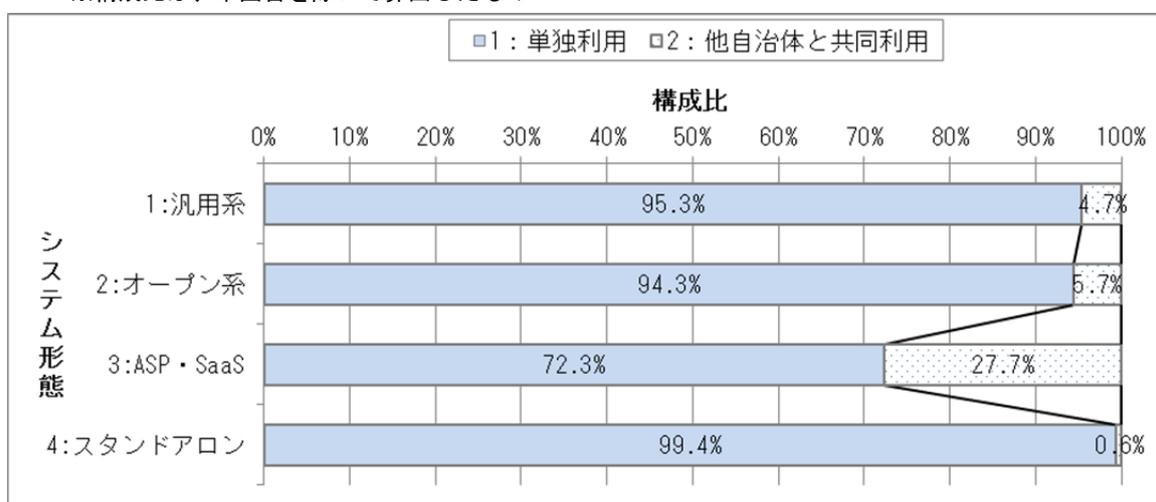
市町村システムの形態と利用方式との関係を以下に示す。

ASP・SaaSで、27.7%の市町村が他自治体と共同利用を行っている一方、残りの72.3%は単独利用となっている。ASP・SaaS以外では、ほとんどの市町村では単独利用である。

図表 2-12 システム形態別の利用方式

システム形態	システムの利用方式					
	1：単独利用		2：他自治体と共同利用		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1：汎用系	81	95.3%	4	4.7%	85	100.0%
2：オープン系	666	94.3%	40	5.7%	706	100.0%
3：ASP・SaaS	47	72.3%	18	27.7%	65	100.0%
4：スタンドアロン	158	99.4%	1	0.6%	159	100.0%
計	952	93.8%	63	6.2%	1,015	100.0%

※構成比は、未回答を除いて算出したもの



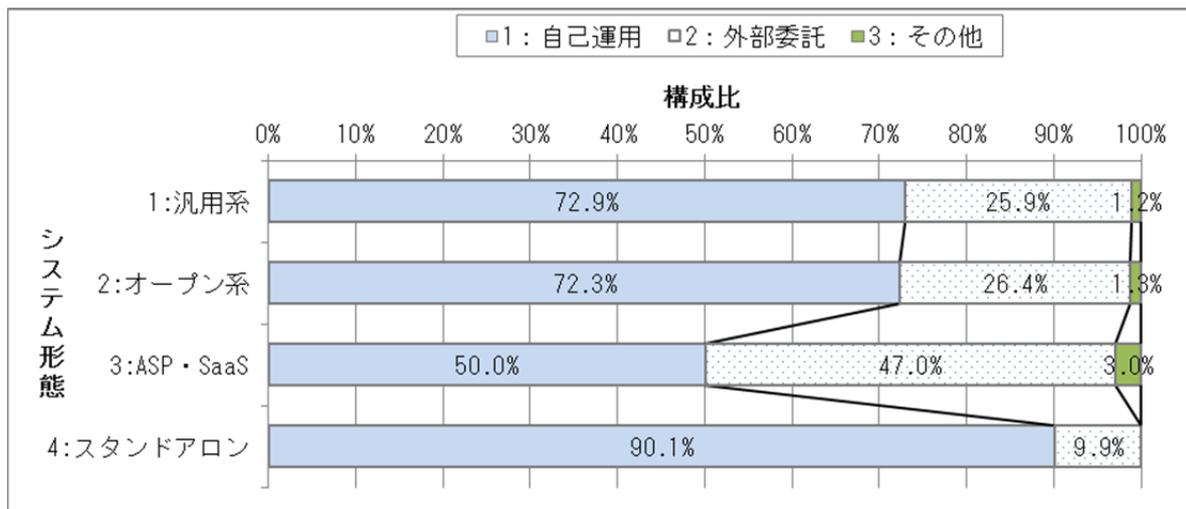
#### (5) システム形態と運用の形態

ASP・SaaSでは、50.0%の市町村が自己運用を行っているものの、47.0%は外部委託により対応している。汎用系及びオープン系は、約70%の市町村が自己運用を行っており、スタンドアロン型に関しては90.1%が自己運用を行っている。

図表 2-13 システム形態別の運用形態

システム形態	運用の形態							
	1：自己運用		2：外部委託		3：その他		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1：汎用系	62	72.9%	22	25.9%	1	1.2%	85	100.0%
2：オープン系	505	72.3%	184	26.4%	9	1.3%	698	100.0%
3：ASP・SaaS	33	50.0%	31	47.0%	2	3.0%	66	100.0%
4：スタンドアロン	145	90.1%	16	9.9%	0	0.0%	161	100.0%
計	745	73.8%	253	25.0%	12	1.2%	1,010	100.0%

※構成比は、未回答を除いて算出したもの



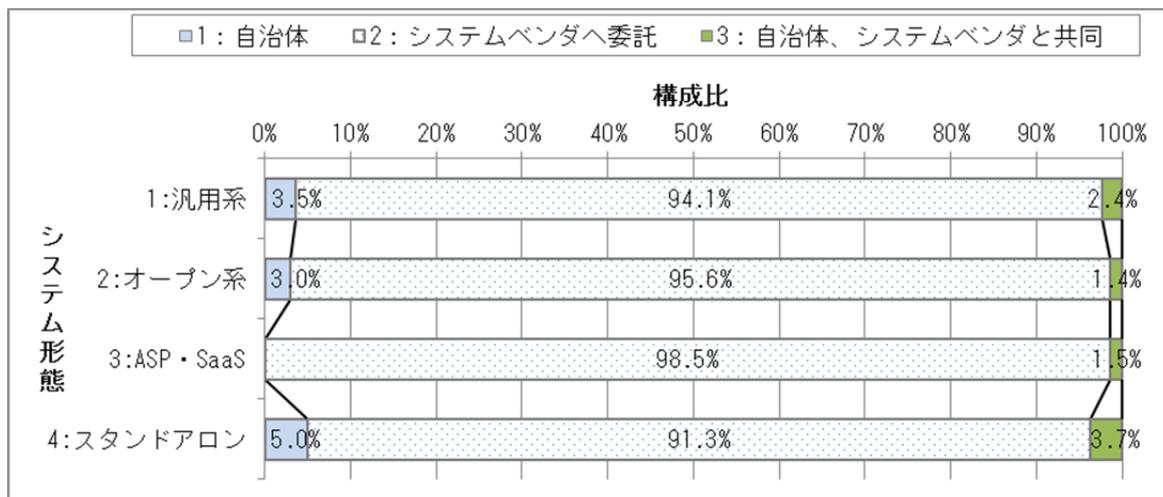
## (6) システム形態と保守・改修者

保守・改修は、システム形態による違いはなく、ほとんどの市町村でシステムベンダへ委託している。

図表 2-14 システム形態別の保守・改修者

システム形態	システムの保守・改修者							
	1:自治体		2:システムベンダへ委託		3:自治体、システムベンダと共同		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1:汎用系	3	3.5%	80	94.1%	2	2.4%	85	100.0%
2:オープン系	21	3.0%	672	95.6%	10	1.4%	703	100.0%
3:ASP・SaaS	0	0.0%	65	98.5%	1	1.5%	66	100.0%
4:スタンドアロン	8	5.0%	147	91.3%	6	3.7%	161	100.0%
計	32	3.2%	964	95.0%	19	1.9%	1,015	100.0%

※構成比は、未回答を除いて算出したもの



## 2.2.3 市町村システムの導入・更改時期

### (1) 市町村システムの導入・更改時期

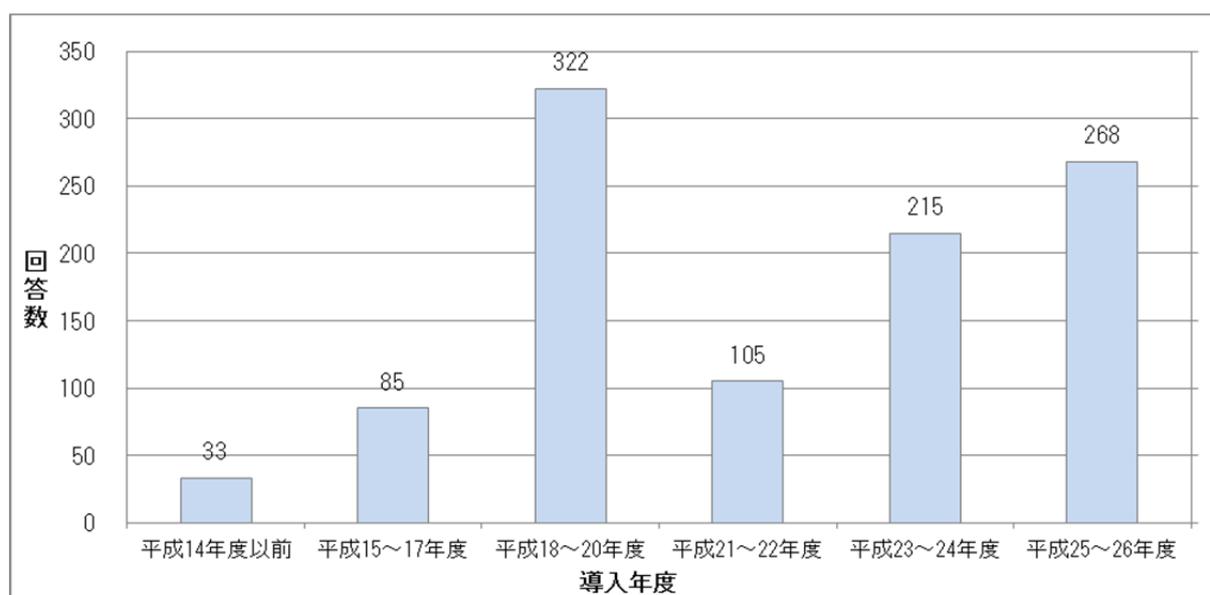
市町村システムの導入・更改時期をみると、平成18～20年度の導入・更改が30.9%、平成25～26年度の導入・更改が25.7%と多い。これは、平成18年4月に「障害者自立支援制度」が施行され、平成25年度には「障害者総合支援制度」に改正・施行されたことが影響しているものと考えられる。

平成17年度以前に導入した市町村も10%程度あり、長年改修を重ねシステムが複雑化するリスクを抱えている状況もみられる。

図表 2-15 市町村システムの導入・更改時期

	平成14年度以前	平成15～17年度	平成18～20年度	平成21～22年度	平成23～24年度	平成25～26年度	未回答	計
回答数	33	85	322	105	215	268	13	1,041
構成比	3.2%	8.2%	30.9%	10.1%	20.7%	25.7%	1.2%	100.0%

※計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数

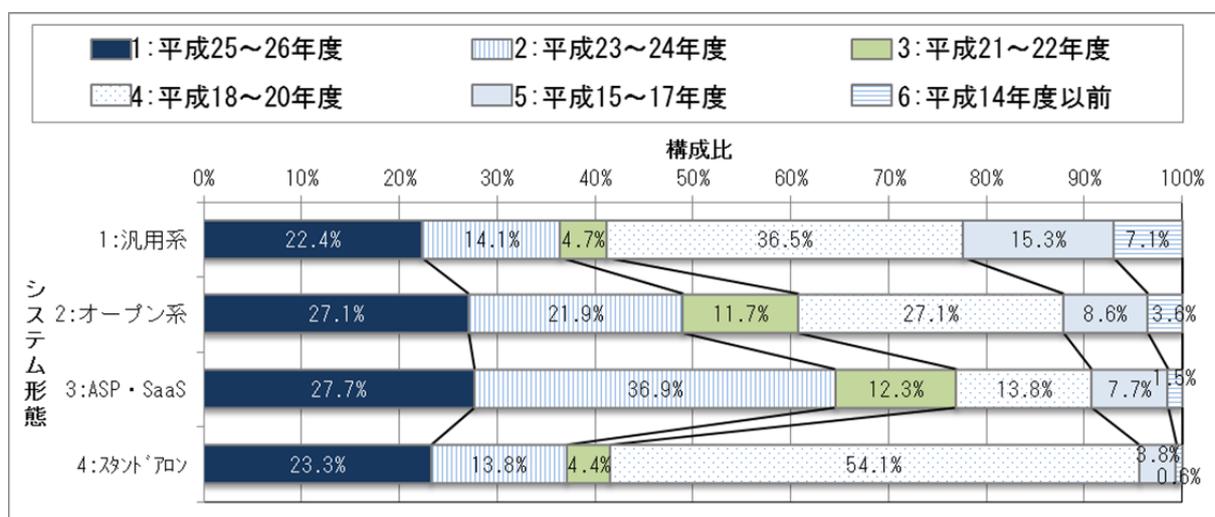


## (2) システム形態別の導入・更改時期

システム形態別に導入・更改時期をみると、汎用系で平成17年度以前に導入した市町村の割合が22.4%と他と比べて多いのが特徴的である。

図表 2-16 システム形態別の導入・更改時期

システム 導入・更改時期	システム処理形態							
	1:汎用系		2:オープン系		3:ASP・SaaS		4:スタンドアロン	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1:平成25～26年度	19	22.4%	190	27.1%	18	27.7%	37	23.3%
2:平成23～24年度	12	14.1%	153	21.9%	24	36.9%	22	13.8%
3:平成21～22年度	4	4.7%	82	11.7%	8	12.3%	7	4.4%
4:平成18～20年度	31	36.5%	190	27.1%	9	13.8%	86	54.1%
5:平成15～17年度	13	15.3%	60	8.6%	5	7.7%	6	3.8%
6:平成14年度以前	6	7.1%	25	3.6%	1	1.5%	1	0.6%
計	85	100.0%	700	100.0%	65	100.0%	159	100.0%



## 2.2.4 パッケージの導入状況

### (1) 市町村システムのパッケージ導入状況

市町村システムを導入している 1,041 市町村のうち、91.0%の市町村がパッケージを導入している。

図表 2-17 パッケージ導入状況

	導入あり	導入なし	未回答	計
回答数	947	81	13	1,041
構成比	91.0%	7.8%	1.2%	100.0%

※計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数

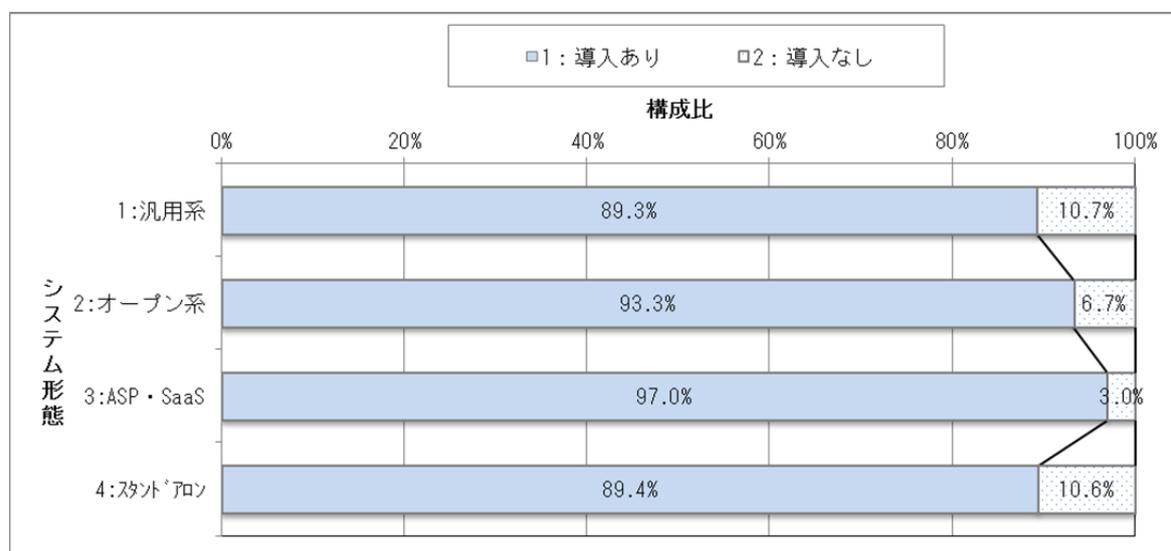
### (2) システム形態別のパッケージ導入状況

システム形態別にパッケージの導入状況をみると、汎用系の 89.3%、オープン系の 93.3%、ASP・SaaS 型の 97.0%、スタンドアロン型の 89.4%でパッケージを導入しており、特に ASP・SaaS 型でパッケージの導入率が高い。

図表 2-18 システム形態別のパッケージ導入状況

パッケージ導入の有無	システム処理形態					
	1：汎用系		2：オープン系		3：ASP・SaaS	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1：導入あり	75	89.3%	654	93.3%	64	97.0%
2：導入なし	9	10.7%	47	6.7%	2	3.0%
計	84	100.0%	701	100.0%	66	100.0%
パッケージ導入の有無	システム処理形態					
	4：スタンドアロン		未回答		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1：導入あり	143	89.4%	11	64.7%	947	92.1%
2：導入なし	17	10.6%	6	35.3%	81	7.9%
計	160	100.0%	17	100.0%	1,028	100.0%

※計（1,028）は、市町村システム導入済みと回答し、パッケージ導入状況に回答があった市町村数



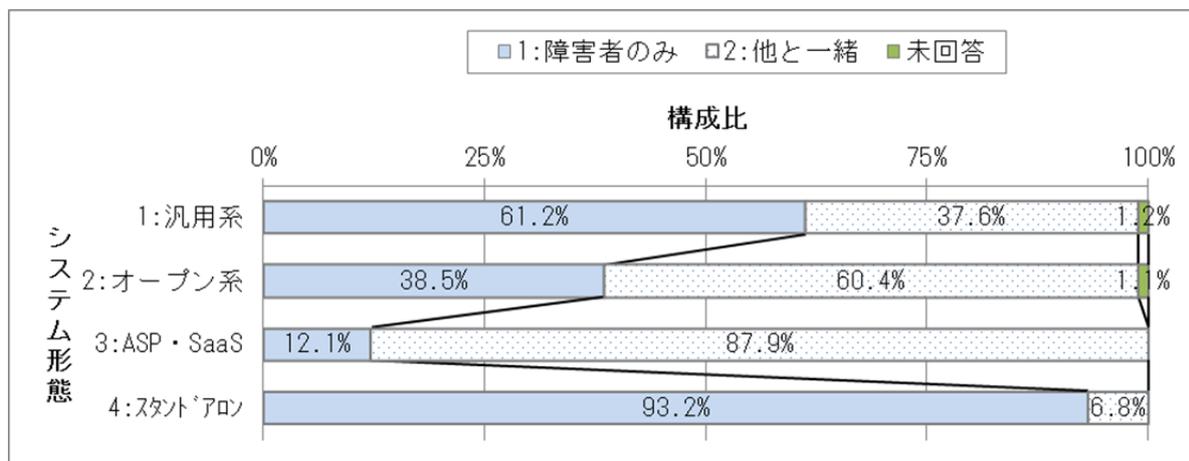
### (3) パッケージとシステム調達・導入方法

パッケージ導入におけるシステム調達・導入方法については、スタンドアロン型では障害者業務のみでの調達・導入が 93.2%、他の業務システムと一緒に調達・導入が 6.8%であり、障害者業務単独での調達・導入の割合が高い。汎用系についても同様に障害者業務のみでの調達・導入の割合が高い。

一方、オープン系と ASP・SaaS 型に関しては、障害者業務のみでの調達・導入に比べて他の業務システムと一緒に調達・導入する割合が高く、特に ASP・SaaS 型について 87.9%が他の業務システムと一緒に調達・導入しており、その割合が極めて高い。

図表 2-19 パッケージ導入とシステム調達・導入方法

システム調達・導入方法	1:汎用系		2:オープン系	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1:障害者のみ	52	61.2%	272	38.5%
2:他と一緒に	32	37.6%	427	60.4%
未回答	1	1.2%	8	1.1%
計	85	100.0%	707	100.0%
システム調達・導入方法	3:ASP・SaaS		4:スタンドアロン	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1:障害者のみ	8	12.1%	150	93.2%
2:他と一緒に	58	87.9%	11	6.8%
未回答	0	0.0%	0	0.0%
計	66	100.0%	161	100.0%



## 2.2.5 市町村システムの実装方式

### (1) 業務機能別のシステム実装方式

業務機能別にシステム実装方式をみると、「2:パッケージをカスタマイズして利用」、「3:パッケージをカスタマイズせず利用」を合計した割合が、支給決定が92.9%、支給審査が79.1%、高額支給管理が63.4%、地域生活支援が55.2%、統計処理が79.1%であり、全体的にパッケージの利用が進んでいる。特に、支給決定と支給審査と統計処理は、「3:パッケージをカスタマイズせず利用」が多く、パッケージを利用して機能を実現している割合が高い。高額支給管理と地域生活支援は、「5:特に該当する機能なし」がそれぞれ21.3%、27.5%であり、他の業務機能に比べてパッケージの機能範囲が限定され、結果的にパッケージの利用度が低くなっていると考えられる。

図表 2-20 業務機能別のシステム実装方式

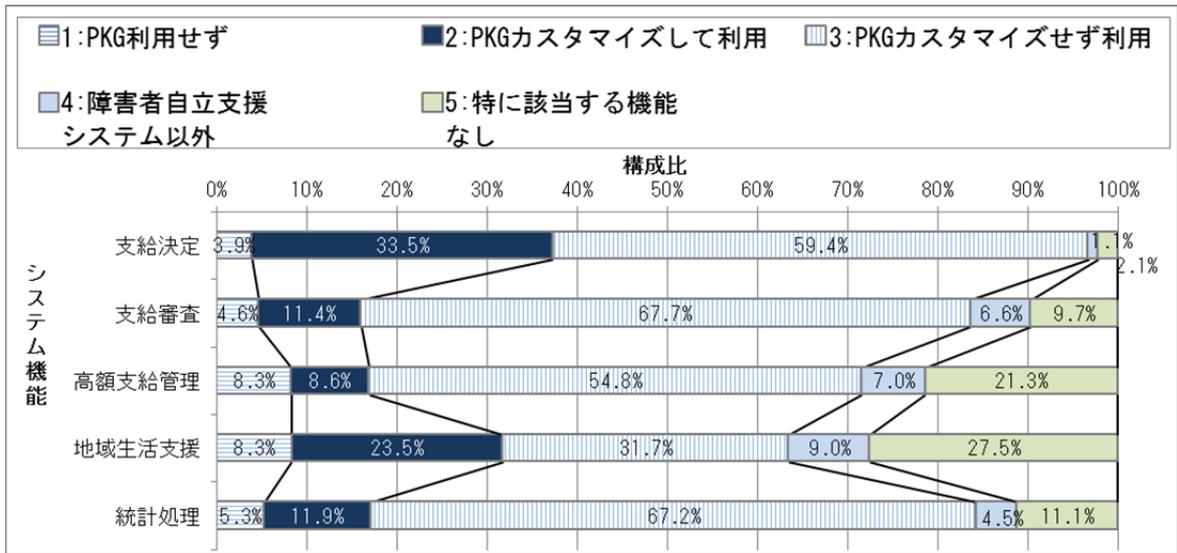
システム機能	システム実装方式					
	1:PKG利用せず		2:PKGカスタマイズして利用		3:PKGカスタマイズせず利用	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
支給決定	40	3.9%	343	33.5%	609	59.4%
支給審査	47	4.6%	117	11.4%	693	67.7%
高額支給管理	85	8.3%	88	8.6%	563	54.8%
地域生活支援	85	8.3%	240	23.5%	324	31.7%
統計処理	54	5.3%	122	11.9%	689	67.2%
システム機能	システム実装方式					
	4:障害者自立支援システム以外		5:特に該当する機能なし		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
支給決定	11	1.1%	22	2.1%	1,025	100.0%
支給審査	68	6.6%	99	9.7%	1,024	100.0%
高額支給管理	72	7.0%	219	21.3%	1,027	100.0%
地域生活支援	92	9.0%	281	27.5%	1,022	100.0%
統計処理	46	4.5%	114	11.1%	1,025	100.0%

(再掲)

システム機能	「2:PKGカスタマイズして利用」「3:PKGカスタマイズせず利用」の計	
	回答数	構成比
支給決定	952	92.9%
支給審査	810	79.1%
高額支給管理	651	63.4%
地域生活支援	564	55.2%
統計処理	811	79.1%

※1: PKG 利用せず…パッケージソフトを導入せず、業務機能を実現している

※4: 障害者自立支援システム以外…障害者自立支援システム以外のパッケージソフトを導入して、業務機能を実現している



「2：パッケージをカスタマイズして利用」の中で、カスタマイズの内容としては「支給決定」、「高額支給管理」、「地域生活支援」は「d：帳票の改修」が最も多く、これは自治事務の様式は国が指定しているものではなく市町村の実情に応じて帳票のレイアウトを含めて改修が行われているものと考えられる。各業務機能とも「b：既存機能の改修」が60～70%前後、「a：新機能追加」が30～40%前後あり、制度改正時にはパッケージの改修だけでなく、カスタマイズ部分の改修対応も求められることになる。

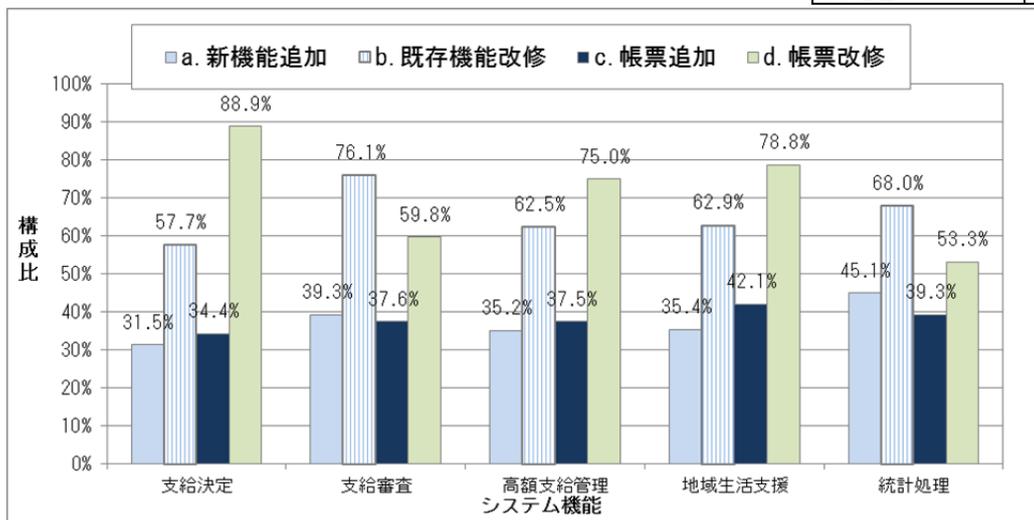
図表 2-21 業務機能別のカスタマイズ内容

システム機能	a. 新機能追加		b. 既存機能改修		c. 帳票追加		d. 帳票改修	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
支給決定	108	31.5%	198	57.7%	118	34.4%	305	88.9%
支給審査	46	39.3%	89	76.1%	44	37.6%	70	59.8%
高額支給管理	31	35.2%	55	62.5%	33	37.5%	66	75.0%
地域生活支援	85	35.4%	151	62.9%	101	42.1%	189	78.8%
統計処理	55	45.1%	83	68.0%	48	39.3%	65	53.3%

※構成比は、パッケージをカスタマイズして利用の回答数を分母としたもの

(再掲)

システム機能	「2:PKGカスタマイズして利用」の計 回答数
支給決定	343
支給審査	117
高額支給管理	88
地域生活支援	240
統計処理	122



## 2.2.6 導入費用

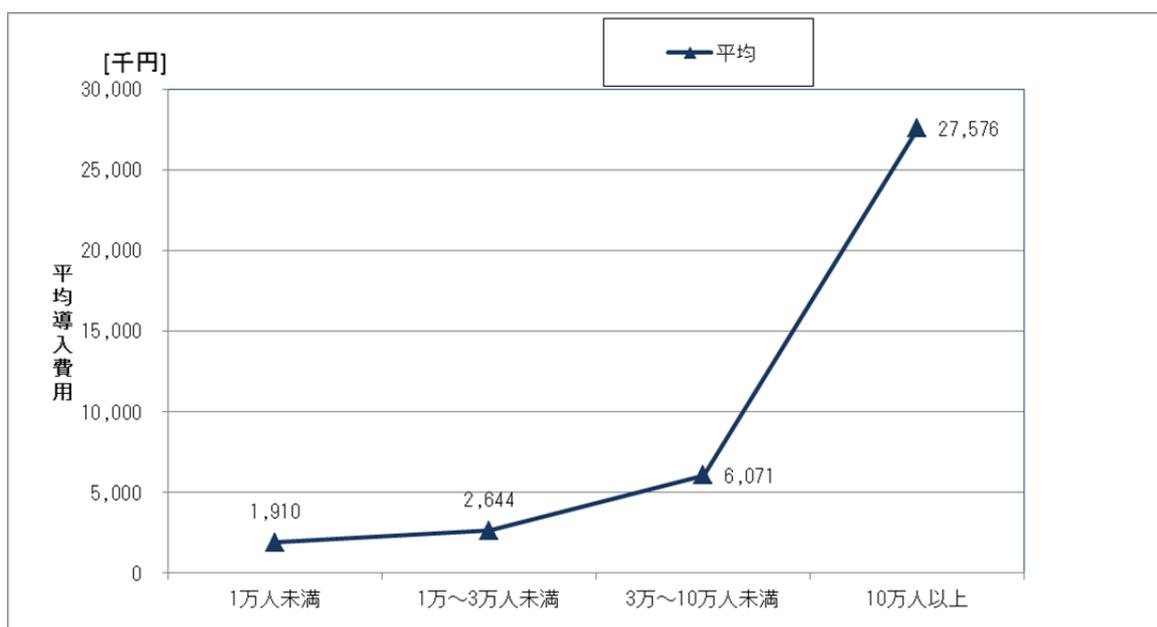
### (1) ソフトウェア導入費用

市町村システムを導入している 1,041 市町村のうち、ソフトウェア導入費用を回答した 861 市町村の平均は 9,352 千円である。人口 10 万人以上の市町村では平均 27,576 千円、3 万人～10 万人未満では 6,071 千円、1 万人～3 万人未満では 2,644 千円、1 万人未満では 1,910 千円であり、人口規模が大きくなるにしたがって導入費用は増大する。なお、市町村システム導入費用に関してソフトウェアとハードウェアの費用を明確に区分できないものについては、今回の調査ではハードウェアの費用を含めてソフトウェア導入費用に計上されていることから、ソフトウェア導入費用についてはやや高めの費用となっている。

図表 2-22 人口規模別のソフトウェア導入費用

人口規模	ソフトウェア導入費用（千円）		
	回答数	計	平均（千円）
10万人以上	197	5,432,475	27,576
3万～10万人未満	288	1,748,358	6,071
1万～3万人未満	209	552,667	2,644
1万人未満	167	318,942	1,910
計	861	8,052,442	9,352

※計（861）は、ソフトウェア導入費用に記載があったもの



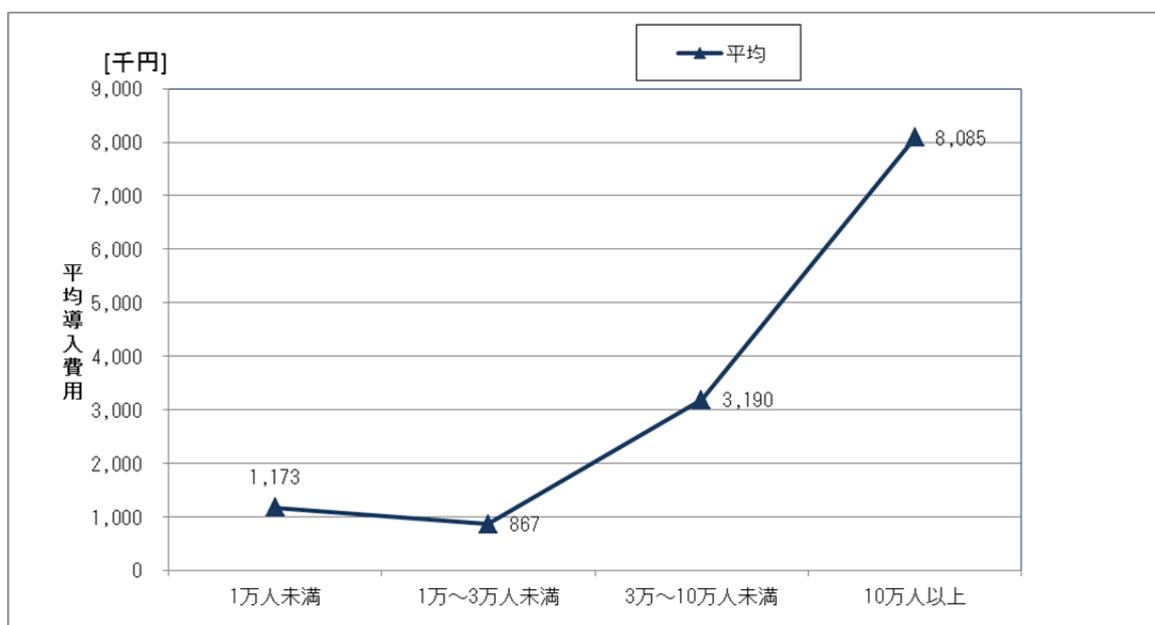
## (2) ハードウェア導入費用

市町村システムを導入している 1,041 市町村のうち、ハードウェア導入費用を回答した 695 市町村の平均は 3,513 千円である。人口 10 万人以上の市町村のハードウェア導入費用の平均は平均 8,085 千円、3 万人～10 万人未満では 3,190 千円、1 万人～3 万人未満では 867 千円、1 万人未満では 1,173 千円である。

図表 2-23 人口規模別のハードウェア導入費用

人口規模	ハードウェア導入費用（千円）		
	回答数	計	平均（千円）
10万人以上	170	1,374,395	8,085
3万～10万人未満	248	791,048	3,190
1万～3万人未満	160	138,706	867
1万人未満	117	137,251	1,173
計	695	2,441,400	3,513

※計（695）は、ハードウェア導入費用に記載があったもの



### (3) 導入費用（ソフトウェアとハードウェアの合算）

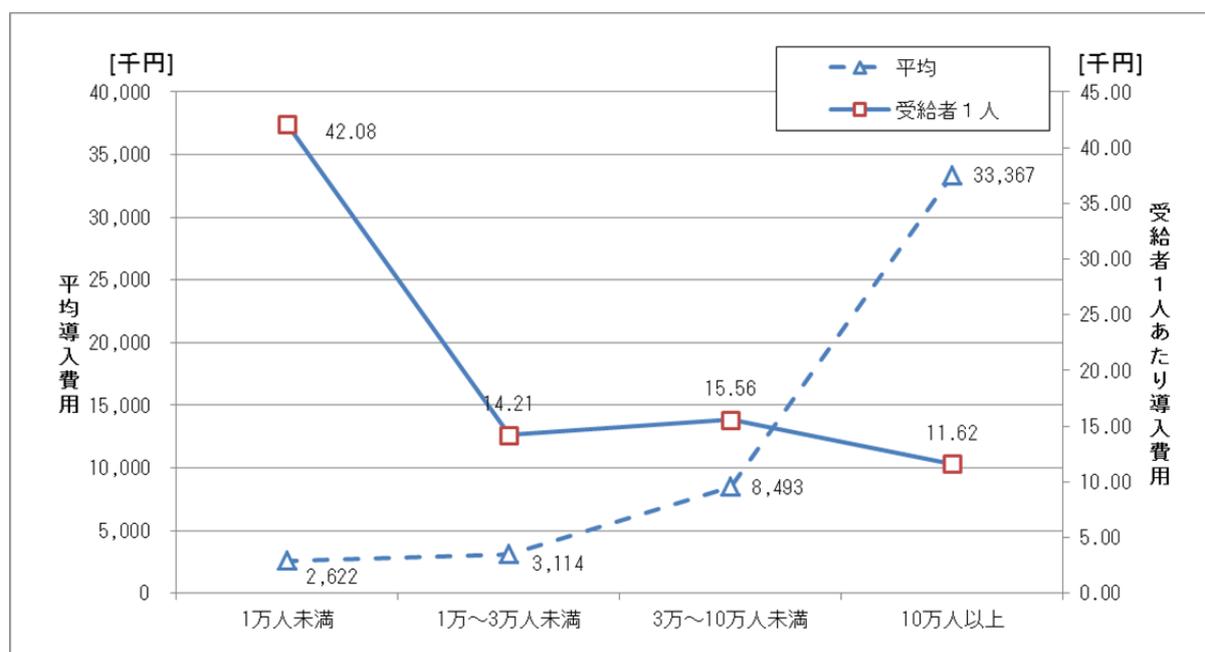
市町村システムの導入費用について、ソフトウェアとハードウェアの費用を合算した額を示す。ソフトウェア導入費用もしくはハードウェア導入費用の記載があった 899 市町村で、人口規模別に合算額を算出した。人口 10 万人以上の市町村の合算額の平均は 33,367 千円、3 万～10 万人未満で 8,493 千円、1 万～3 万人未満で 3,114 千円、1 万人未満で 2,622 千円となる。

これらの合算額を受給者 1 人あたりの費用に換算すると、人口 10 万人以上では 11.62 千円、3 万～10 万人未満で 15.56 千円、1 万～3 万人未満で 14.21 千円、1 万人未満では 42.08 千円となり、人口 1 万人未満の市町村では著しく費用効率が低下している。このことは、人口規模が小さくなるほど、システム導入の費用負担が大きくなっていることを意味する。

図表 2-24 人口規模別の導入費用（ソフトウェアとハードウェアの合算）

人口規模	回答数	平均合算額（SW+HW） （千円）	受給者 1 人あたり 平均費用額（千円）
10万人以上	204	33,367	11.62
3万～10万人未満	299	8,493	15.56
1万～3万人未満	222	3,114	14.21
1万人未満	174	2,622	42.08
計	899	11,673	19.52

※計（899）は、ソフトウェア導入費用もしくはハードウェア導入費用に記載があったもの



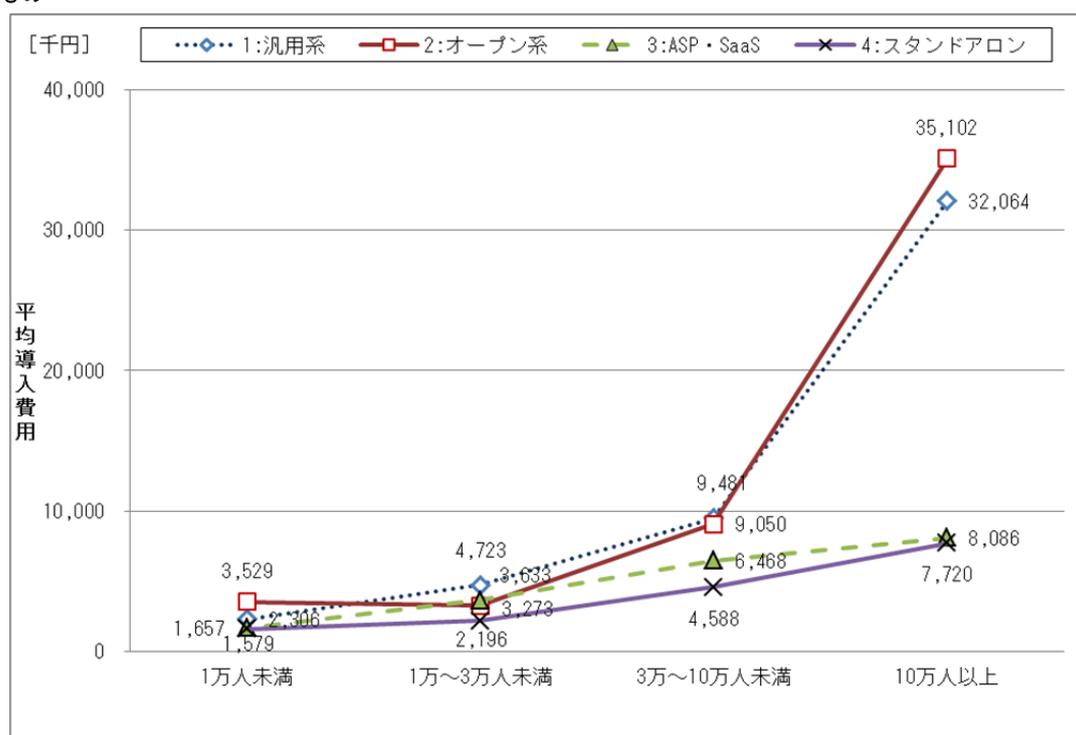
#### (4) システム形態別の導入費用（ソフトウェアとハードウェアの合算）

システム形態別の導入費用（ソフトウェアとハードウェアの合算額）をみると、人口10万人以上の市町村が1万人未満に比べ、汎用系では約14倍、オープン系では約10倍であるのに対し、ASP・SaaS型とスタンドアロン型では約5倍となる。導入費用に関しては、汎用系及びオープン系はASP・SaaS型やスタンドアロン型に比べ相対的に高く、人口規模に加えシステム形態によっても違いが生じている。

図表 2-25 システム形態別の導入費用

人口規模	1:汎用系			2:オープン系		
	回答数	費用計 (千円)	平均費用 (千円)	回答数	費用計 (千円)	平均費用 (千円)
10万人以上	14	448,897	32,064	178	6,248,108	35,102
3万~10万人未満	19	180,133	9,481	232	2,099,564	9,050
1万~3万人未満	12	56,672	4,723	132	432,012	3,273
1万人未満	17	39,200	2,306	86	303,491	3,529
計	62	724,902	11,692	628	9,083,175	14,464
人口規模	3:ASP・SaaS			4:スタンドアロン		
	回答数	費用計 (千円)	平均費用 (千円)	回答数	費用計 (千円)	平均費用 (千円)
10万人以上	4	32,342	8,086	7	54,040	7,720
3万~10万人未満	21	135,823	6,468	27	123,886	4,588
1万~3万人未満	21	76,285	3,633	55	120,760	2,196
1万人未満	13	21,540	1,657	56	88,438	1,579
計	59	265,990	4,508	145	387,124	2,670
人口規模	計					
	回答数	費用計 (千円)	平均費用 (千円)	回答数	費用計 (千円)	平均費用 (千円)
10万人以上	203	6,783,387	33,416			
3万~10万人未満	299	2,539,406	8,493			
1万~3万人未満	220	685,729	3,117			
1万人未満	172	452,669	2,632			
計	894	10,461,191	11,702			

※計（894）は、システム形態の回答があり、ソフトウェア導入費用とハードウェア導入費用に記載があったもの



## 2.2.7 保守・改修費用

### (1) ソフトウェア保守・改修費用

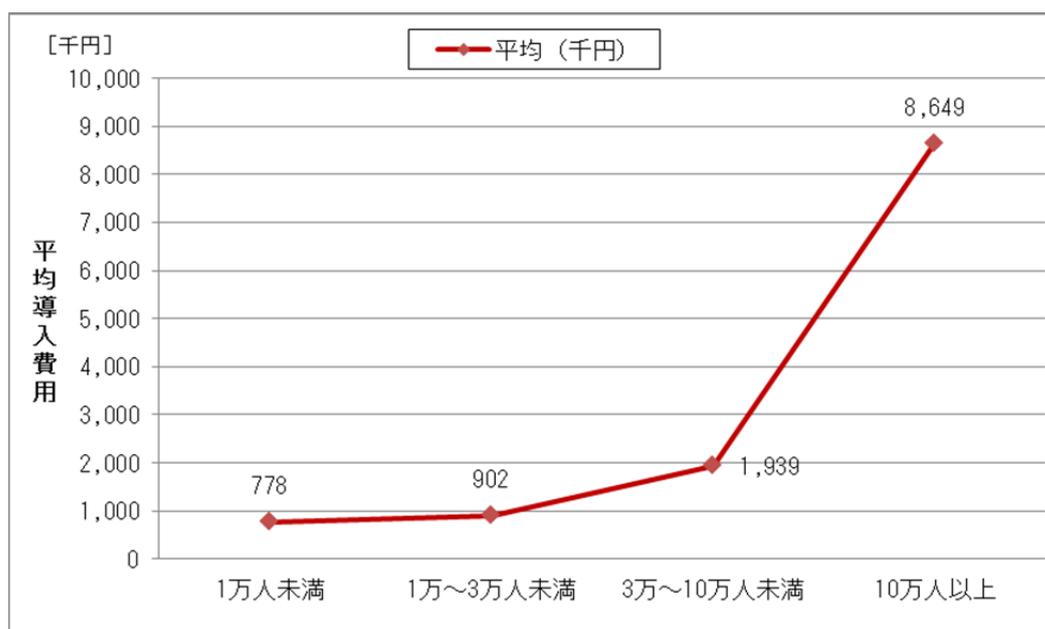
市町村システムを導入している 1,041 市町村のうち、ソフトウェア保守・改修費用の記載があった 957 市町村の平均は 2,941 千円である。なお、今回の調査では平成 24 年度と平成 25 年度の 2 ヶ年の保守・改修費用を足して 2 で割った年度平均を用いることとした。

人口 10 万人以上の市町村では 8,649 千円、3 万人～10 万人未満では 1,939 千円、1 万人～3 万人未満では 902 千円、1 万人未満では 778 千円である。

図表 2-26 人口規模別のソフトウェア保守・改修費用（平成 24 年度と平成 25 年度の合算値の平均）

人口規模	ソフトウェア保守・改修費用（H24年度と25年度の平均）		
	回答数	計（千円）	平均（千円）
10万人以上	211	3,649,888	8,649
3万～10万人未満	327	1,268,238	1,939
1万～3万人未満	237	427,777	902
1万人未満	182	283,263	778
計	957	5,629,166	2,941

※計（957）は、平成 24 年度と平成 25 年度のソフトウェア保守・改修費用に記載があったもの



## (2) ハードウェア保守費用

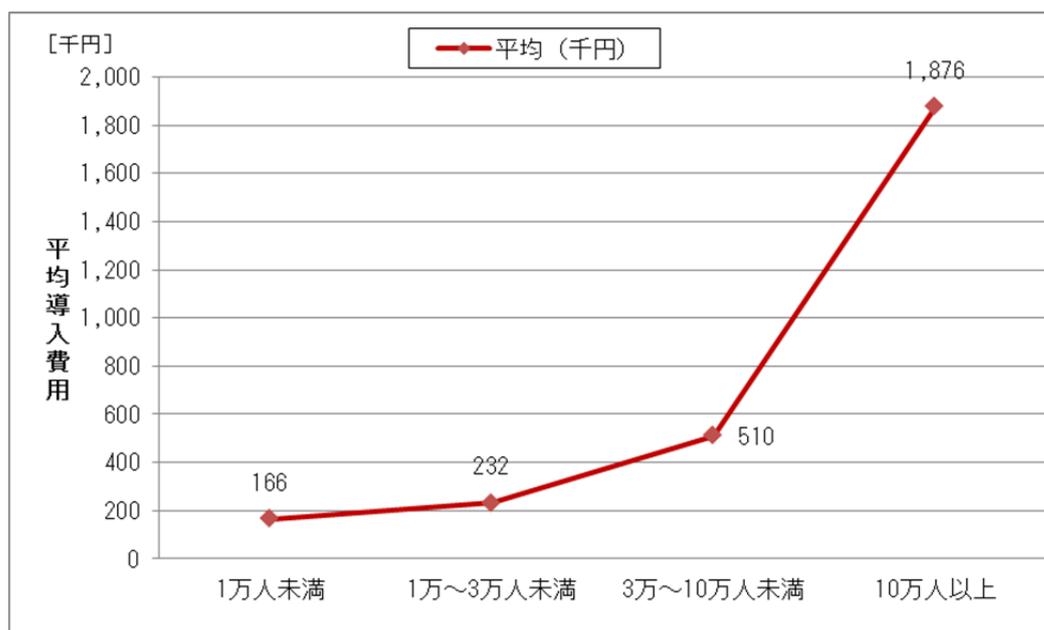
市町村システムを導入している 1,041 市町村のうち、ハードウェア保守費用を回答した 575 市町村の平均は 784 千円である。なお、今回の調査では平成 24 年度と平成 25 年度の 2 カ年の保守費用を足して 2 で割った年度平均を用いることとした。

人口 10 万人以上の市町村では平均 1,876 千円、3 万人～10 万人未満では 510 千円、1 万人～3 万人未満では 232 千円、1 万人未満では 166 千円である。

図表 2-27 人口規模別のハードウェア保守・改修費用（H24 年度と H25 年度の合算値の平均）

人口規模	ハードウェア保守費用（H24年度と25年度の平均）		
	回答数	計（千円）	平均（千円）
10万人以上	161	604,028	1,876
3万～10万人未満	209	213,282	510
1万～3万人未満	125	58,089	232
1万人未満	80	26,634	166
計	575	902,033	784

※計（575）は、平成 24 年度と 25 年度のハードウェア保守費用に記載があったもの



### (3) 保守・改修費用（ソフトウェアとハードウェアの合算）

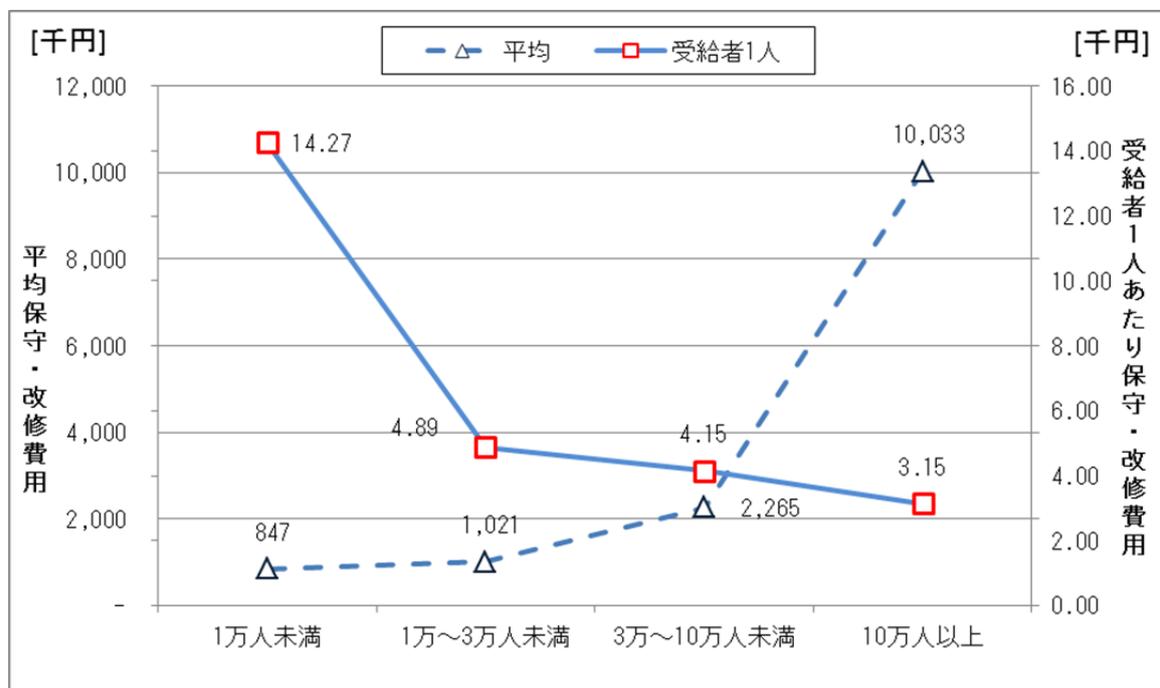
市町村システムの保守・改修費用について、平成 24 年度、平成 25 年度のソフトウェアとハードウェアの費用を合算し、単年度分の経費として平均額を求めた。ソフトウェア保守・改修費用もしくはハードウェア保守費用の記載があった 960 市町村で、人口規模別に年度平均の合算額を算出した。人口 10 万人以上の市町村の平均額は 10,033 千円、3 万～10 万人未満で 2,265 千円、1 万～3 万人未満で 1,021 千円、1 万人未満で 847 千円となる。

これらの平均合算額を受給者 1 人あたり費用に換算すると、人口 10 万人以上では 3.15 千円、3 万～10 万人未満で 4.15 千円、1 万～3 万人未満で 4.89 千円、1 万人未満では 14.27 千円となり、人口 1 万人未満の市町村では著しく費用効率が低下している。このことは、人口規模が小さくなるほど、システム保守・改修の費用負担が重くなっていることを意味する。

図表 2-28 人口規模別の保守・改修費用（ソフトウェアとハードウェアの合算）

人口規模	回答数	平均合算額（SW+HW） （千円）	受給者 1 人あたり 平均費用額（千円）
10万人以上	212	10,033	3.15
3万～10万人未満	327	2,265	4.15
1万～3万人未満	238	1,021	4.89
1万人未満	183	847	14.27
計	960	3,402	6.05

※計（960）は、平成 24 年度、平成 25 年度のソフトウェア保守・改修費用もしくはハードウェア保守・改修費用に記載があったもの



次に、前述のソフトウェアとハードウェアの導入費用の合算額に対するソフトウェアとハードウェアの保守改修の単年度費用の割合を下表に示す。

人口規模別には若干異なるものの概ね30%前後という状況であり、保守改修費用が導入費用に比べて比較的高いといえる。これは、制度改正や報酬改定に伴うシステム改修が頻繁に行われ、市町村にとって改修費用が大きな負担となっていることを示す。

図表 2-29 導入費用に対する保守改修費用の割合

人口規模	導入費用 (SW+HW) 再掲 (千円)	保守改修費用 (SW+HW) 再掲 (千円)	導入費用に対する保守改修 費用の割合 (%)
10万人以上	33,367	10,033	30.1%
3万~10万人未満	8,493	2,265	26.7%
1万~3万人未満	3,114	1,021	32.8%
1万人未満	2,622	847	32.3%
計	11,673	3,402	29.1%

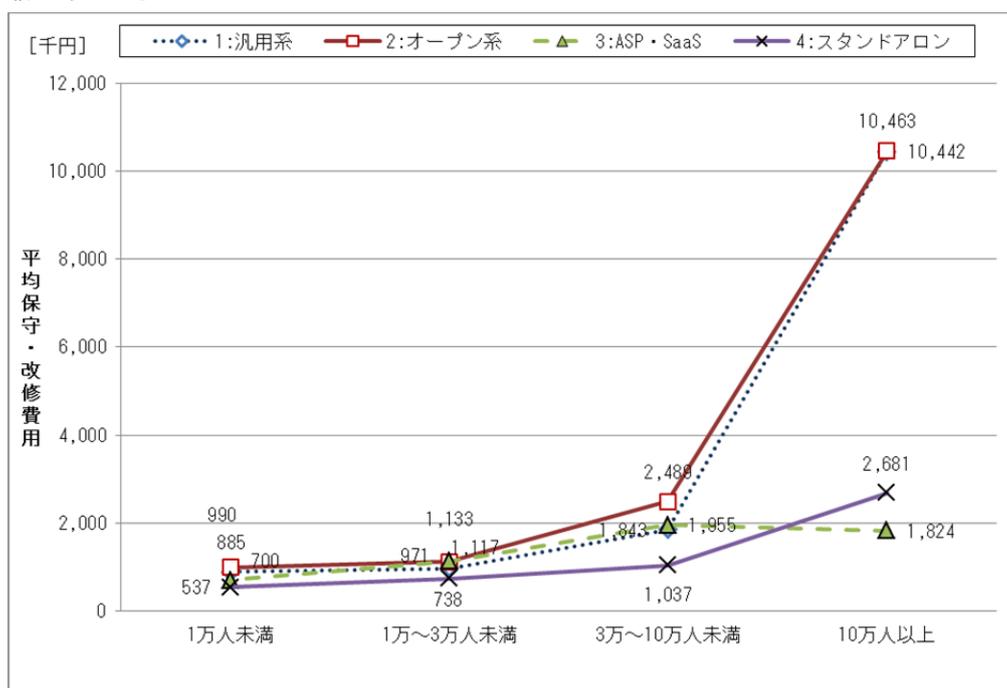
#### (4) システム形態別の保守・改修費用（ソフトウェアとハードウェアの合算）

システム形態別の保守改修（ソフトウェアとハードウェアの合算）の年度平均費用をみると、人口10万人以上の市町村が1万人未満に比べ、汎用系では11.8倍、オープン系では10.6倍であるのに対し、ASP・SaaS型では2.6倍、スタンドアロン型では4.9倍であり、保守・改修費用もシステム形態によって違いが生じている。

図表 2-30 システム形態別の保守・改修費用

人口規模	1:汎用系			2:オープン系		
	回答数	保守改修費用計(千円)	年度平均費用(千円)	回答数	保守改修費用計(千円)	年度平均費用(千円)
10万人以上	16	334,135	10,442	184	3,850,274	10,463
3万~10万人未満	25	92,170	1,843	249	1,239,507	2,489
1万~3万人未満	14	27,194	971	141	314,930	1,117
1万人未満	20	35,396	885	92	182,218	990
計	75	488,895	3,259	666	5,586,929	4,194
人口規模	3:ASP・SaaS			4:スタンドアロン		
	回答数	保守改修費用計(千円)	年度平均費用(千円)	回答数	保守改修費用計(千円)	年度平均費用(千円)
10万人以上	4	14,593	1,824	7	37,534	2,681
3万~10万人未満	22	86,040	1,955	30	62,228	1,037
1万~3万人未満	22	49,834	1,133	58	85,649	738
1万人未満	13	18,201	700	54	58,047	537
計	61	168,668	1,383	149	243,458	817
人口規模	計					
	回答数	保守改修費用計(千円)	年度平均費用(千円)			
10万人以上	211	4,236,536	10,039			
3万~10万人未満	326	1,479,945	2,270			
1万~3万人未満	235	477,607	1,016			
1万人未満	179	293,862	821			
計	951	6,487,950	3,411			

※計(951)は、平成24年度、25年度のソフトウェア保守・改修費用もしくはハードウェア保守・改修費用の記載があったもの



## 2.2.8 外字管理

### (1) 外字の管理方法

市町村システムを導入している 1,041 市町村のうち、外字の管理方法として「標準文字領域の空き領域を利用」が 43.5%、「ベンダの外字コードで対応」が 21.7%である。

図表 2-31 外字の管理方法

	標準文字コードのみ	標準文字領域の空き領域 を利用して外字登録	ベンダの外字コードで 対応
回答数	278	453	226
構成比	26.7%	43.5%	21.7%
	その他	未回答	計
回答数	48	36	1,041
構成比	4.6%	3.5%	100.0%

※計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数

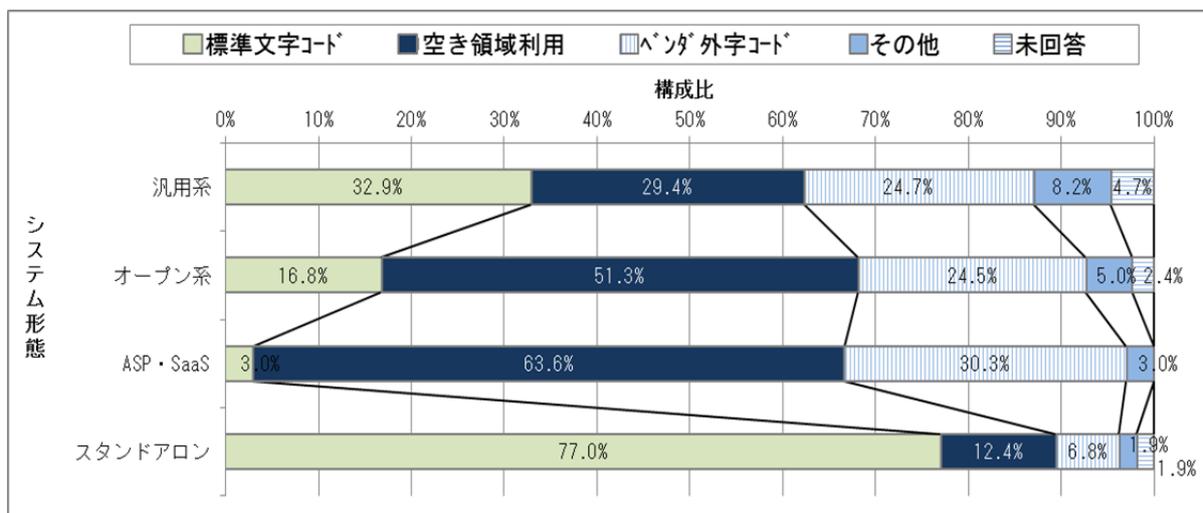
### (2) システム形態別の外字管理方法

システム形態別でみると、汎用系とスタンドアロン型では「標準文字コードのみ」の割合が高く、オープン系と ASP・SaaS 型では「標準文字の空き領域を利用」の割合が高い。スタンドアロン型以外は、「ベンダの外字コードで対応」が 25～30%程度あり、システムベンダに依存している。

図表 2-32 システム形態別の外字管理方法

システム処理形態	外字の管理方法					
	標準文字コード		空き領域利用		ベンダ外字コード	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
汎用系	28	32.9%	25	29.4%	21	24.7%
オープン系	119	16.8%	363	51.3%	173	24.5%
ASP・SaaS	2	3.0%	42	63.6%	20	30.3%
スタンドアロン	124	77.0%	20	12.4%	11	6.8%
計	273	26.8%	450	44.2%	225	22.1%
システム処理形態	外字の管理方法					
	その他		未回答		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
汎用系	7	8.2%	4	4.7%	85	100.0%
オープン系	35	5.0%	17	2.4%	707	100.0%
ASP・SaaS	2	3.0%	0	0.0%	66	100.0%
スタンドアロン	3	1.9%	3	1.9%	161	100.0%
計	47	4.6%	24	2.4%	1,019	100.0%

※計（1,019）は、市町村システム導入済みと回答し、システム処理形態に回答があった市町村数



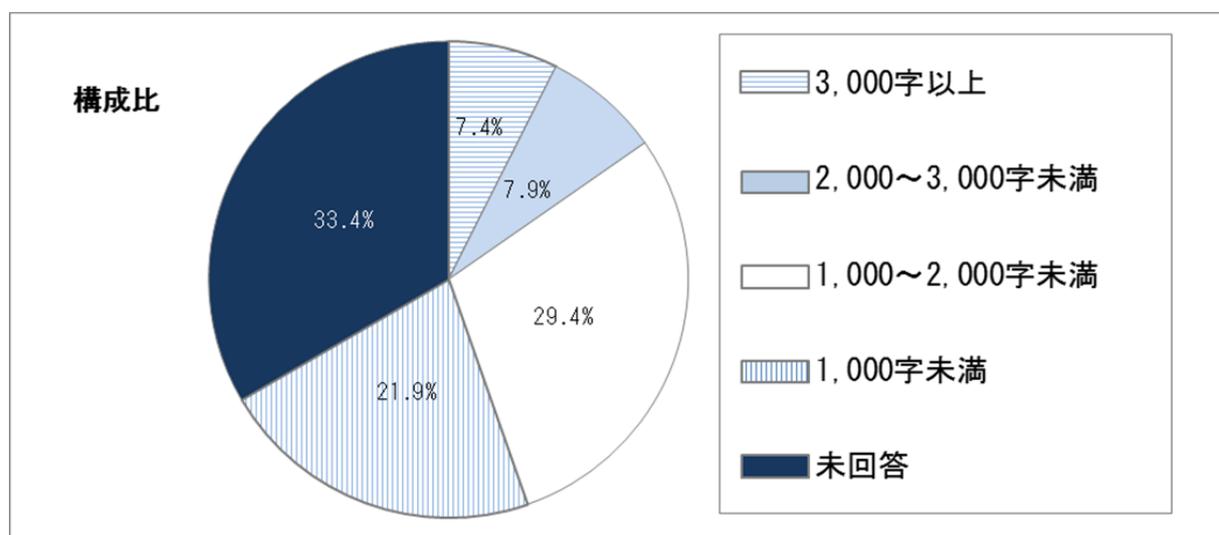
### (3) 外字登録数

外字登録数をみると、市町村システムを導入している 1,041 市町村のうち、全体の 50% 以上の市町村は外字登録数が 2,000 字未満である。

図表 2-33 外字登録数

外字登録数	回答数	構成比
3,000字以上	77	7.4%
2,000～3,000字未満	82	7.9%
1,000～2,000字未満	306	29.4%
1,000字未満	228	21.9%
未回答	348	33.4%
計	1,041	100.0%

※計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数



#### (4) システム形態別の外字登録数

システム形態別に外字登録数をみると、汎用系、スタンドアロン型は「1,000字未満」がそれぞれ24.7%、32.9%でも割合が高く、オープン系、ASP・SaaS型は「1,000～2,000字未満」がそれぞれ35.1%、42.4%となっている。

図表 2-34 システム形態別の外字登録数

外字登録数	汎用系		オープン系		ASP・SaaS	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
3,000字以上	3	3.5%	68	9.6%	5	7.6%
2,000～3,000字未満	2	2.4%	72	10.2%	6	9.1%
1,000～2,000字未満	19	22.4%	248	35.1%	28	42.4%
1,000字未満	21	24.7%	136	19.2%	15	22.7%
未回答	40	47.1%	183	25.9%	12	18.2%
計	85	100.0%	707	100.0%	66	100.0%
外字登録数	スタンドアロン		未回答		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
3,000字以上	1	0.6%	0	0.0%	77	7.4%
2,000～3,000字未満	2	1.2%	0	0.0%	82	7.9%
1,000～2,000字未満	9	5.6%	2	9.1%	306	29.4%
1,000字未満	53	32.9%	3	13.6%	228	21.9%
未回答	96	59.6%	17	77.3%	348	33.4%
計	161	100.0%	22	100.0%	1,041	100.0%

#### (5) 外字の平均登録数

外字登録数の平均は1,585文字で、人口規模別にみると、人口10万人以上で2,487文字、3万人～10万人未満で1,652文字、1万人～3万人未満で1,006文字、1万人未満で951文字となる。

図表 2-35 人口規模別の外字登録数

人口規模	回答数	外字登録数累計	平均登録数
10万人以上	171	425,347	2,487
3万～10万人未満	239	394,825	1,652
1万～3万人未満	165	165,952	1,006
1万人未満	118	112,258	951
計	693	1,098,382	1,585

※計(693)は、外字登録数に回答があった市町村数

## 2.2.9 他の業務システムとのデータ連携方法

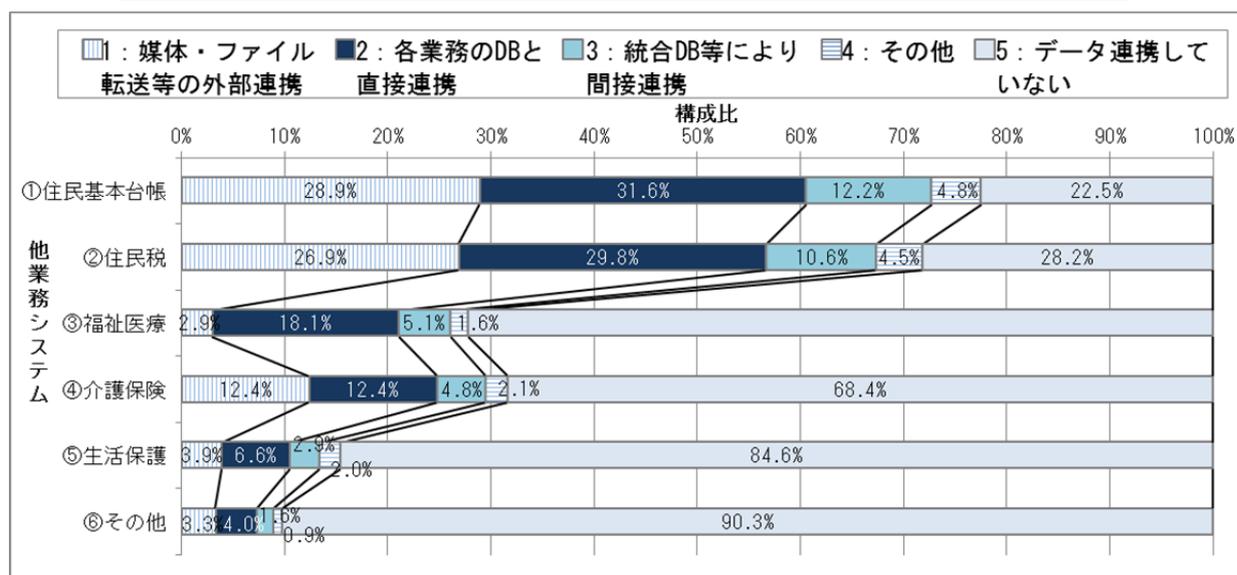
### (1) 他の業務システムとのデータ連携方法

他の業務システムとのデータ連携について、「媒体・ファイル転送等の外部連携」と「各業務のDBと直接連携」、「統合DB等により間接連携」、「その他のデータ連携」を合わせて、システム上でデータ連携を行っているのは、住民基本台帳が77.5%、住民税が71.8%と高く、逆に福祉医療や介護保険、生活保護に関しては、それぞれ27.7%、31.6%、15.4%と低い。

市町村システムとして、住民基本台帳と住民税とのデータ連携を行っているものが多い。

図表 2-36 他の業務システムとのデータ連携方法

他業務システム	1：媒体・ファイル 転送等の外部連携		2：各業務のDBと 直接連携		3：統合DB等により 間接連携	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
①住民基本台帳	296	28.9%	324	31.6%	125	12.2%
②住民税	274	26.9%	304	29.8%	108	10.6%
③福祉医療	29	2.9%	178	18.1%	50	5.1%
④介護保険	122	12.4%	122	12.4%	47	4.8%
⑤生活保護	38	3.9%	65	6.6%	28	2.9%
⑥その他	27	3.3%	33	4.0%	13	1.6%
他業務システム	4：その他		5：データ連携して いない		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
①住民基本台帳	49	4.8%	230	22.5%	1,024	100.0%
②住民税	46	4.5%	287	28.2%	1,019	100.0%
③福祉医療	16	1.6%	712	72.3%	985	100.0%
④介護保険	21	2.1%	674	68.4%	986	100.0%
⑤生活保護	20	2.0%	831	84.6%	982	100.0%
⑥その他	7	0.9%	743	90.3%	823	100.0%



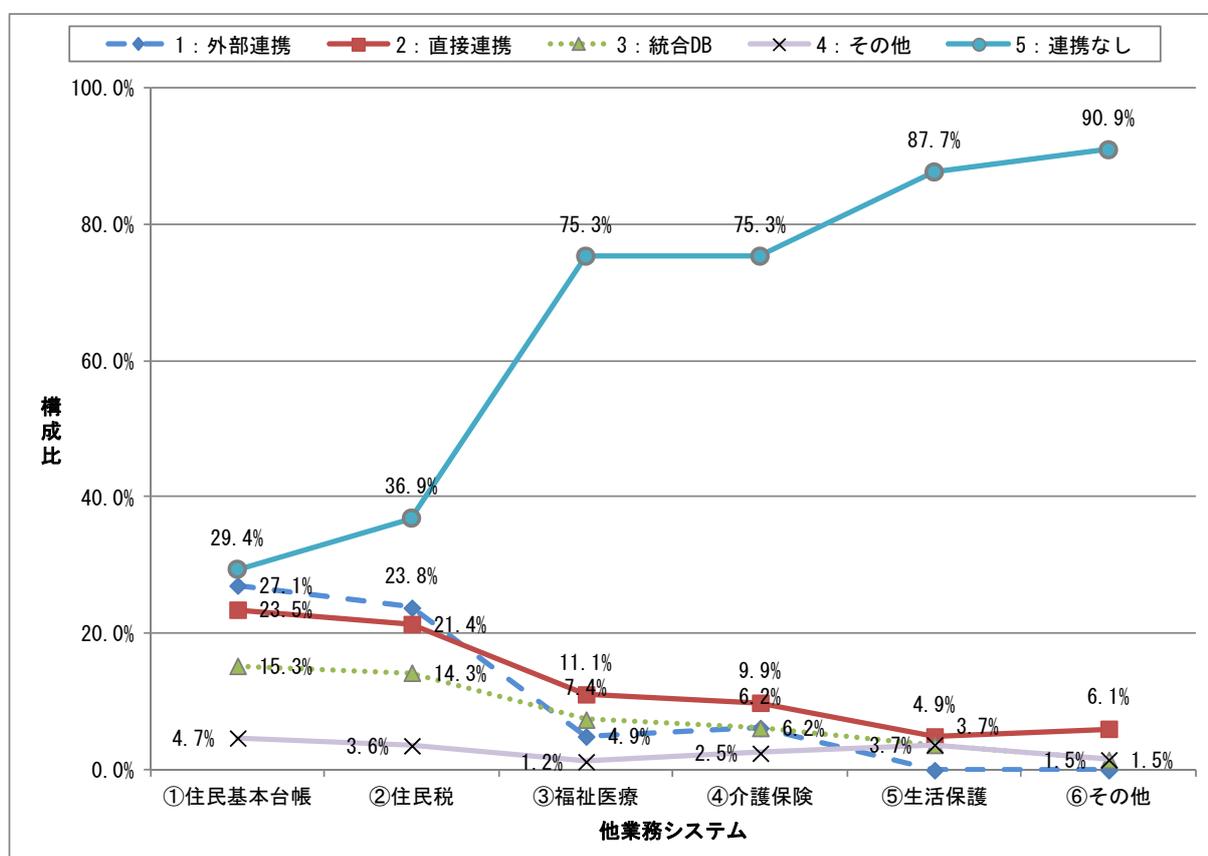
## (2) 汎用系における他業務システムとのデータ連携方法

汎用系における他業務システムのDBと直接連携している業務をみると、住民基本台帳が23.5%、住民税が21.4%である。また、住民基本台帳と住民税は、統合DB等による間接連携がそれぞれ15.3%、14.3%であり、システム形態全体の割合と比較すると、他の業務システムと連携している割合が低い。

また、市町村システムとデータ連携性が低い業務は、生活保護と福祉医療、介護保険であり、「データ連携なし」との回答は、生活保護が87.7%、福祉医療が75.3%、介護保険が75.3%となっている。

図表 2-37 汎用系のデータ連携方法

他業務システム	1：外部連携		2：直接連携		3：統合DB	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
①住民基本台帳	23	27.1%	20	23.5%	13	15.3%
②住民税	20	23.8%	18	21.4%	12	14.3%
③福祉医療	4	4.9%	9	11.1%	6	7.4%
④介護保険	5	6.2%	8	9.9%	5	6.2%
⑤生活保護	0	0.0%	4	4.9%	3	3.7%
⑥その他	0	0.0%	4	6.1%	1	1.5%
他業務システム	4：その他		5：連携なし		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
①住民基本台帳	4	4.7%	25	29.4%	85	
②住民税	3	3.6%	31	36.9%	84	
③福祉医療	1	1.2%	61	75.3%	81	
④介護保険	2	2.5%	61	75.3%	81	
⑤生活保護	3	3.7%	71	87.7%	81	
⑥その他	1	1.5%	60	90.9%	66	



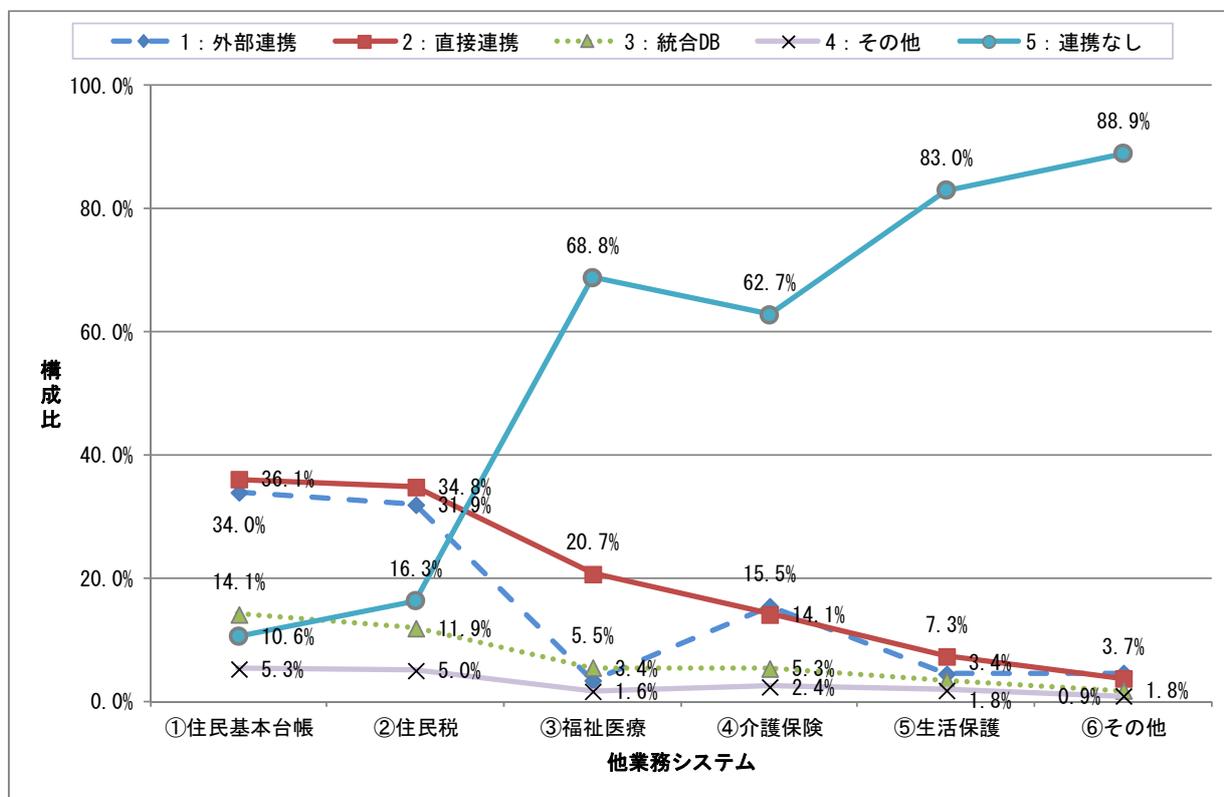
### (3) オープン系における他業務システムとのデータ連携方法

オープン系における他業務システムのDBと直接連携している業務をみると、住民基本台帳が36.1%、住民税が34.8%である。汎用系と比較すると、直接連携している割合が高い。

また、市町村システムとデータ連携性が低い業務は、生活保護と福祉医療、介護保険であり、「データ連携なし」との回答は、生活保護が83.0%、福祉医療が68.8%、介護保険が62.7%となっている。

図表 2-38 オープン系のデータ連携方法

他業務システム	1：外部連携		2：直接連携		3：統合DB	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
①住民基本台帳	238	34.0%	253	36.1%	99	14.1%
②住民税	223	31.9%	243	34.8%	83	11.9%
③福祉医療	23	3.4%	139	20.7%	37	5.5%
④介護保険	104	15.5%	95	14.1%	36	5.3%
⑤生活保護	30	4.5%	49	7.3%	23	3.4%
⑥その他	26	4.6%	21	3.7%	10	1.8%
他業務システム	4：その他		5：連携なし		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	
①住民基本台帳	37	5.3%	74	10.6%	701	
②住民税	35	5.0%	114	16.3%	698	
③福祉医療	11	1.6%	462	68.8%	672	
④介護保険	16	2.4%	422	62.7%	673	
⑤生活保護	12	1.8%	556	83.0%	670	
⑥その他	5	0.9%	499	88.9%	561	



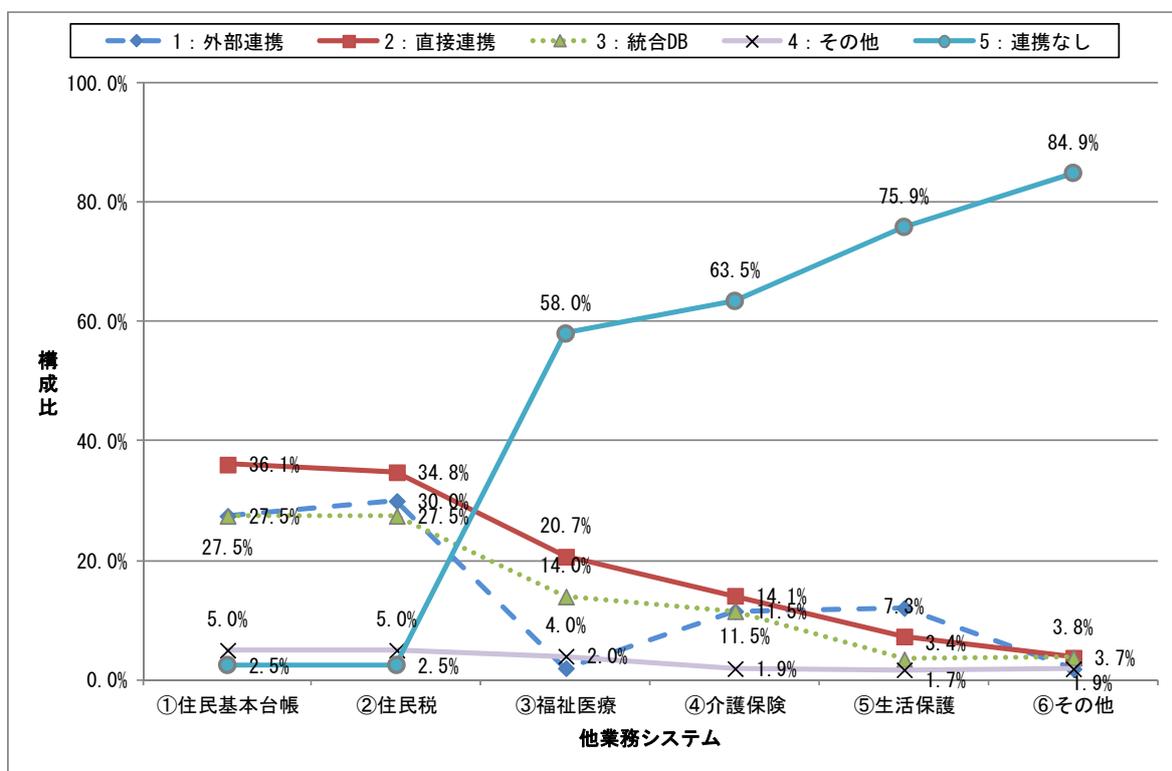
#### (4) ASP・SaaS型における他の業務システムとのデータ連携方法

ASP・SaaS型における他の業務システムのDBと直接連携している業務をみると、住民基本台帳が37.5%、住民税が35.0%である。

また、市町村システムとデータ連携性が低い業務は、生活保護と福祉医療、介護保険であり、「データ連携なし」との回答は、生活保護が75.9%、介護保険が63.5%、福祉医療が58.0%、となる。

図表 2-39 ASP・SaaS型のデータ連携方法

他業務システム	1：外部連携		2：直接連携		3：統合DB	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
①住民基本台帳	11	27.5%	15	37.5%	11	27.5%
②住民税	12	30.0%	14	35.0%	11	27.5%
③福祉医療	1	2.0%	11	22.0%	7	14.0%
④介護保険	6	11.5%	6	11.5%	6	11.5%
⑤生活保護	7	12.1%	4	6.9%	2	3.4%
⑥その他	1	1.9%	4	7.5%	2	3.8%
他業務システム	4：その他		5：連携なし		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
①住民基本台帳	2	5.0%	1	2.5%	40	
②住民税	2	5.0%	1	2.5%	40	
③福祉医療	2	4.0%	29	58.0%	50	
④介護保険	1	1.9%	33	63.5%	52	
⑤生活保護	1	1.7%	44	75.9%	58	
⑥その他	1	1.9%	45	84.9%	53	

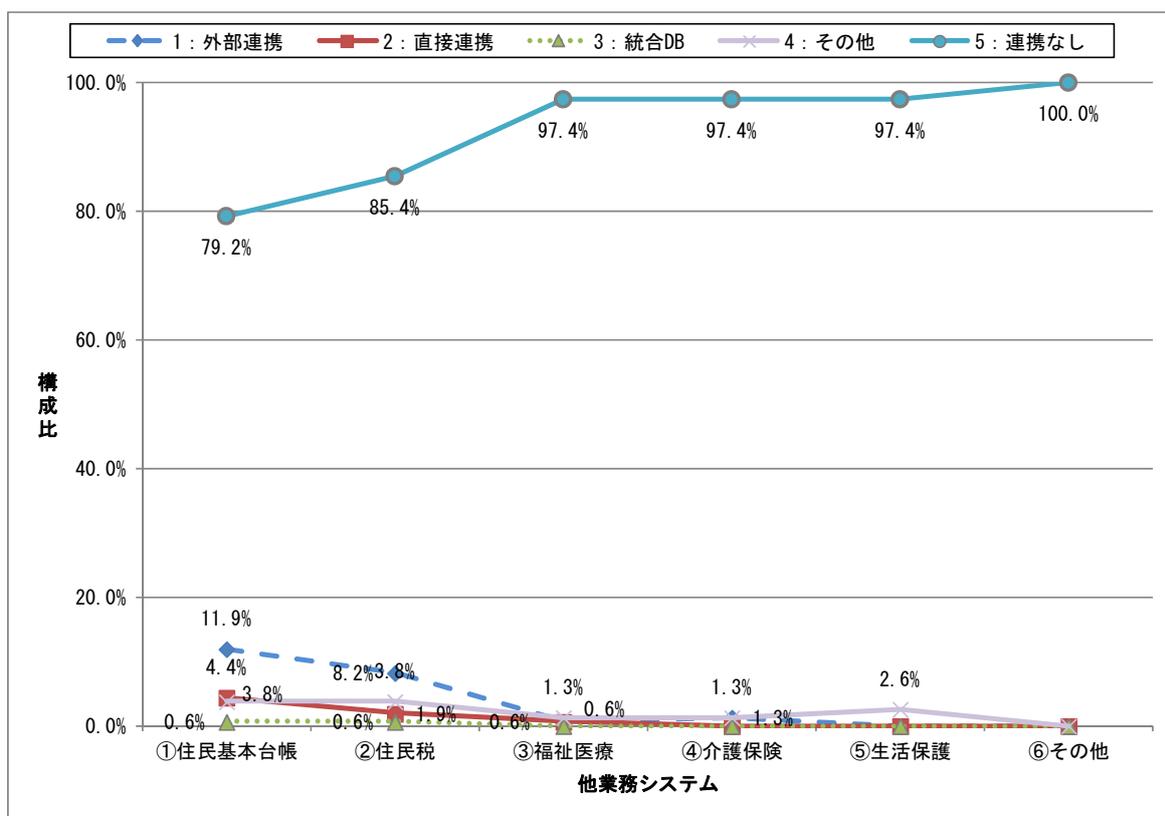


## (5) スタンドアロン型における他業務システムとのデータ連携方法

スタンドアロン型における他業務システムとのデータ連携方法をみると、連携なしとの回答が大半である。しかしながら、住民基本台帳と住民税は、外部連携がそれぞれ11.9%、8.2%あり、スタンドアロンであるにもかかわらず住民基本台帳や住民税とのデータ連携を行っている。

図表 2-40 スタンドアロン型のデータ連携方法

他業務システム	1：外部連携		2：直接連携		3：統合DB	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
①住民基本台帳	19	11.9%	7	4.4%	1	0.6%
②住民税	13	8.2%	3	1.9%	1	0.6%
③福祉医療	1	0.6%	1	0.6%	0	0.0%
④介護保険	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
⑤生活保護	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑥その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他業務システム	4：その他		5：連携なし		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答	
①住民基本台帳	6	3.8%	126	79.2%	159	
②住民税	6	3.8%	135	85.4%	158	
③福祉医療	2	1.3%	150	97.4%	154	
④介護保険	2	1.3%	150	97.4%	154	
⑤生活保護	4	2.6%	150	97.4%	154	
⑥その他	0	0.0%	130	100.0%	130	



## 2.3 業務機能と実装方式

支給決定、支給審査、高額障害福祉サービス等給付費の支給管理、地域生活支援事業、統計処理について、調査票の回答データを集計・分析した結果を示す。

### 2.3.1 支給決定

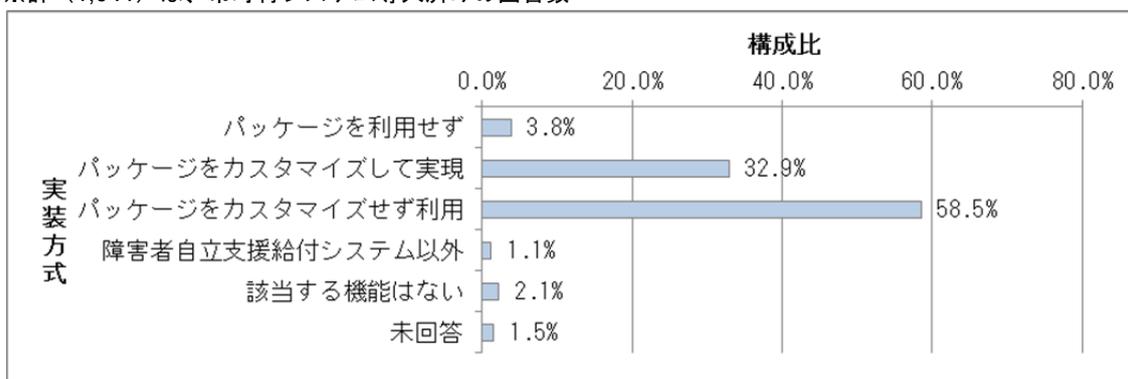
#### (1) 支給決定の実装方式

支給決定の実装方式をみると、「パッケージをカスタマイズせず利用」が58.5%、「パッケージをカスタマイズして実現」が32.9%である。パッケージを利用して機能を実現している割合が90%に上る。

図表 2-41 支給決定のシステム実装方式

	パッケージを利用せず	パッケージをカスタマイズして実現	パッケージをカスタマイズせず利用	障害者自立支援給付システム以外
回答数	40	343	609	11
構成比	3.8%	32.9%	58.5%	1.1%
	該当する機能はない	未回答	計	
回答数	22	16	1,041	
構成比	2.1%	1.5%	100.0%	

※計(1,041)は、市町村システム導入済みの回答数



※「パッケージを利用せず」は、障害者自立支援給付に係るパッケージ以外のシステムで機能を実現したものを指す。

## (2) 支給決定のカスタマイズ内容

支給決定のカスタマイズ内容をみると、「帳票の改修」が88.9%で最も多く、次いで「既存機能の改修」が57.7%である。「帳票の追加」と「新規機能の追加」は、それぞれ34.4%、31.5%である。

図表 2-42 支給決定のカスタマイズ内容

	新規機能の追加	既存機能の改修	帳票の追加	帳票の改修
回答数	108	198	118	305
構成比	31.5%	57.7%	34.4%	88.9%

※構成比は、システム実装方式で「パッケージをカスタマイズして実現」を選択した市町村数（343）を分母としたもの

## (3) 一次判定ソフトの組み込み状況

支給決定の一次判定ソフトの組み込み状況は、「外部処理として入出力項目を手入力」が36.3%、「外部処理として入出力データを連携」が32.2%であり、70%程度が外部処理として一次判定ソフトとの連携を行っている。

図表 2-43 一次判定ソフトの組み込み状況

	システム本体に組込済	外部処理として入出力データを連携	外部処理として入出力項目を手入力	その他
回答数	124	323	364	57
構成比	12.4%	32.2%	36.3%	5.7%

※構成比は、システム実装方式が「パッケージを利用せず」「パッケージをカスタマイズして実現」「パッケージをカスタマイズせず利用」「障害者自立支援給付システム以外」を選択した市町村数（1,003）を分母としたもの

## 2.3.2 支給審査

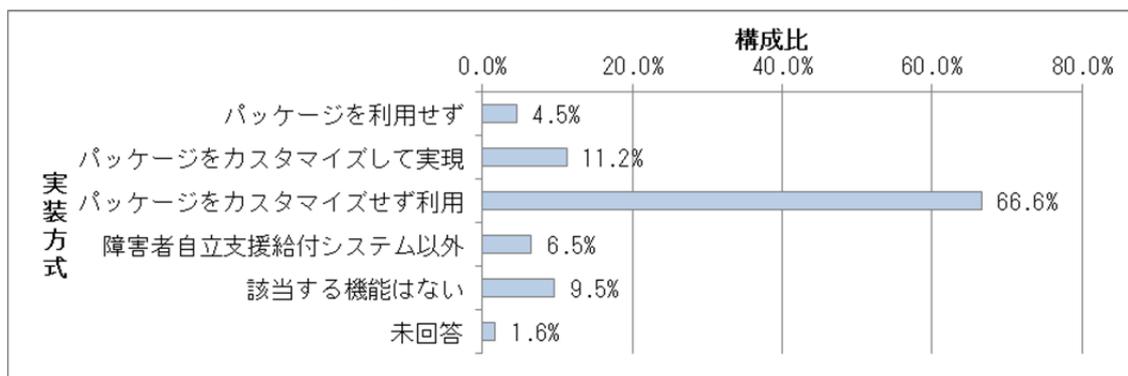
### (1) 支給審査の実装方式

支給審査の実装方式をみると、「パッケージをカスタマイズせず利用」が 66.6%、「パッケージをカスタマイズして実現」が 11.2%である。パッケージを利用して機能を実現している割合が 80%近い。

図表 2-44 支給審査のシステム実装方式

	パッケージを利用せず	パッケージをカスタマイズして実現	パッケージをカスタマイズせず利用	障害者自立支援給付システム以外
回答数	47	117	693	68
構成比	4.5%	11.2%	66.6%	6.5%
	該当する機能はない	未回答	計	
回答数	99	17	1,041	
構成比	9.5%	1.6%	100.0%	

※計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数



### (2) 支給審査のカスタマイズ内容

支給審査のカスタマイズ内容をみると、「既存機能の改修」が 76.1%で最も多く、次いで「帳票の改修」が 59.8%である。「新機能の追加」と「帳票の追加」は、それぞれ 39.3%、37.6%である。

図表 2-45 支給審査のカスタマイズ内容

	新規機能の追加	既存機能の改修	帳票の追加	帳票の改修
回答数	46	89	44	70
構成比	39.3%	76.1%	37.6%	59.8%

※構成比は、システム実装方式が「パッケージをカスタマイズして実現」の市町村数（117）を分母としたもの

### 2.3.3 高額障害福祉サービス等給付費の支給管理

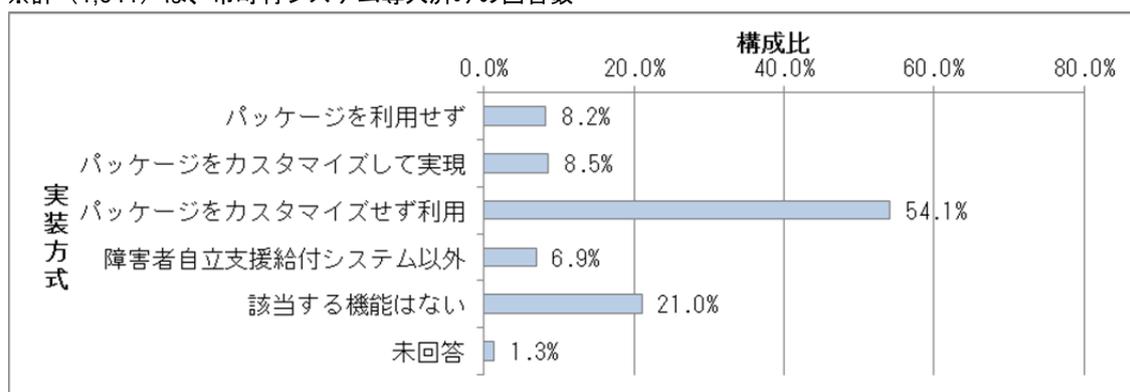
#### (1) 高額障害福祉サービス等給付費の支給管理の実装方式

高額障害福祉サービス等給付費の支給管理の実装方式をみると、「パッケージをカスタマイズせず利用」が54.1%、「パッケージをカスタマイズして実現」が8.5%である。支給決定、支給管理に比べるとパッケージを利用して機能を実現している割合が低く、「該当する機能はない」の割合が高い。

図表 2-46 高額障害福祉サービス等給付費の支給管理のシステム実装方式

	パッケージを利用せず	パッケージをカスタマイズして実現	パッケージをカスタマイズせず利用	障害者自立支援給付システム以外
回答数	85	88	563	72
構成比	8.2%	8.5%	54.1%	6.9%
	該当する機能はない	未回答	計	
回答数	219	14	1,041	
構成比	21.0%	1.3%	100.0%	

※計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数



#### (2) 高額障害福祉サービス等給付費の支給管理のカスタマイズ内容

高額障害福祉サービス等給付費の支給管理のカスタマイズ内容をみると、「帳票の改修」が75.0%で最も多く、次いで「既存機能の改修」が62.5%である。「帳票の追加」と「新機能の追加」は、それぞれ37.5%、35.2%である。

図表 2-47 高額障害福祉サービス等給付費の支給管理のカスタマイズ内容

	新規機能の追加	既存機能の改修	帳票の追加	帳票の改修
回答数	31	55	33	66
構成比	35.2%	62.5%	37.5%	75.0%

※構成比は、システム実装方式が「パッケージをカスタマイズして実現」の市町村数（88）を分母としたもの

## 2.3.4 地域生活支援事業

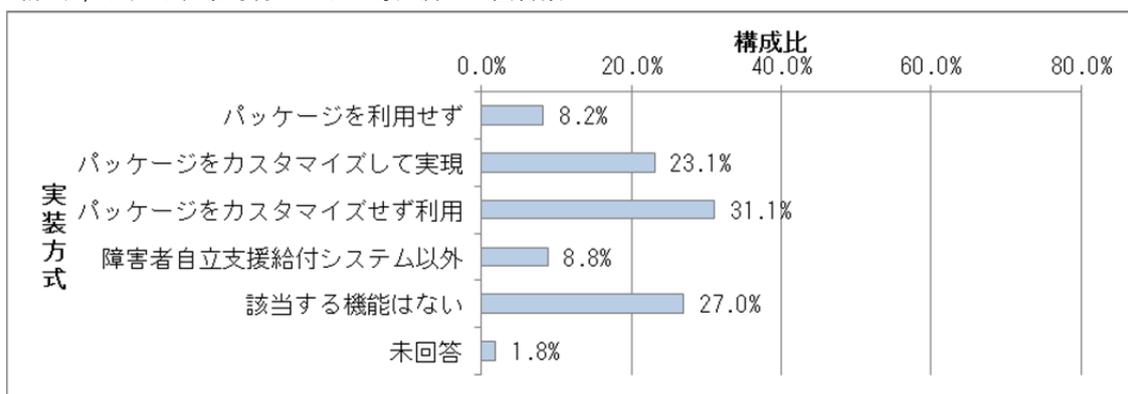
### (1) 地域生活支援事業の実装方式

地域生活支援事業の実装方式をみると、「パッケージをカスタマイズせず利用」が31.1%、「パッケージをカスタマイズして実現」が23.1%である。支給決定や支給審査に比べるとパッケージを利用して機能を実現している割合が低く、「該当する機能はない」の割合が高い。

図表 2-48 地域生活支援事業のシステム実装方式

	パッケージを利用せず	パッケージをカスタマイズして実現	パッケージをカスタマイズせず利用	障害者自立支援給付システム以外
回答数	85	240	324	92
構成比	8.2%	23.1%	31.1%	8.8%
	該当する機能はない	未回答	計	
回答数	281	19	1,041	
構成比	27.0%	1.8%	100.0%	

※計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数



### (2) 地域生活支援事業のカスタマイズ内容

地域生活支援事業のカスタマイズ内容をみると、「帳票の改修」が78.8%で最も多く、次いで「既存機能の改修」が62.9%である。「帳票の追加」と「新機能の追加」は、それぞれ42.1%、35.4%である。

図表 2-49 地域生活支援事業のカスタマイズ内容

	新規機能の追加	既存機能の改修	帳票の追加	帳票の改修
回答数	85	151	101	189
構成比	35.4%	62.9%	42.1%	78.8%

※構成比は、システム実装方式が「パッケージをカスタマイズして実現」の市町村数（240）を分母としたもの

## 2.3.5 統計処理

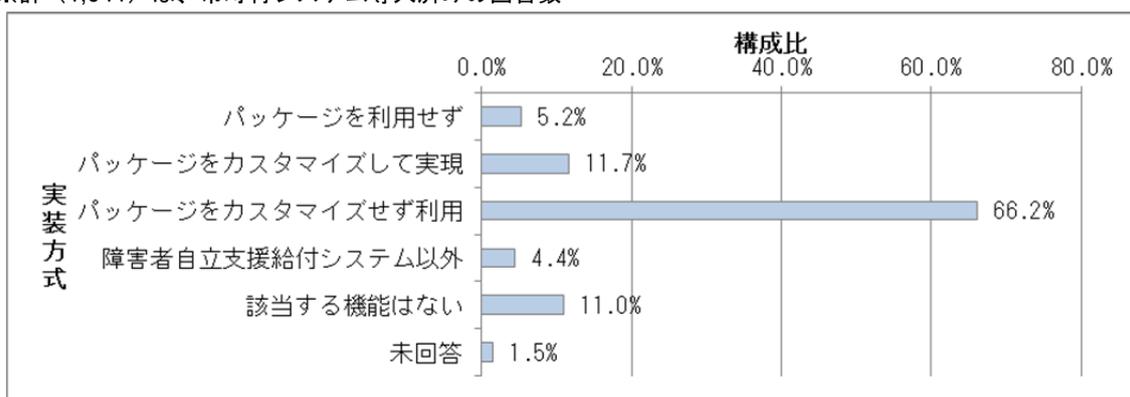
### (1) 統計処理の実装方式

地域生活支援事業の実装方式をみると、「パッケージをカスタマイズせず利用」が 66.2%、「パッケージをカスタマイズして実現」が 11.7%である。パッケージを利用して機能を実現している割合が 80%近い。

図表 2-50 統計処理のシステム実装方式

	パッケージを利用せず	パッケージをカスタマイズして実現	パッケージをカスタマイズせず利用	障害者自立支援給付システム以外
回答数	54	122	689	46
構成比	5.2%	11.7%	66.2%	4.4%
	該当する機能はない	未回答	計	
回答数	114	16	1,041	
構成比	11.0%	1.5%	100.0%	

※計（1,041）は、市町村システム導入済みの回答数



### (2) 統計処理のカスタマイズ内容

統計処理のカスタマイズ内容をみると、「既存機能の改修」が 68.0%で最も多く、次いで「帳票の改修」が 53.3%である。「新機能の追加」と「帳票の追加」は、それぞれ 45.1%、39.3%である。

図表 2-51 統計処理のカスタマイズ内容

	新規機能の追加	既存機能の改修	帳票の追加	帳票の改修
回答数	55	83	48	65
構成比	45.1%	68.0%	39.3%	53.3%

※構成比は、システム実装方式が「パッケージをカスタマイズして実現」の市町村数（122）を分母としたもの

## 2.4 利用範囲と運用上の問題・課題

システムの利用範囲、システム運用の問題点・課題、国保連合会システムへの意見・要望等について、調査票の回答データを集計・分析した結果を示す。

### 2.4.1 システムの利用範囲

#### (1) システム利用場所

システムの利用場所として、「本庁のみで利用」が74.6%、「本庁を含む支所・出張所で利用」が23.7%となっている。人口規模別にみると、「本庁のみで利用」は、人口10万人以上で57.4%、3万人～10万人未満で72.2%、1万人～3万人未満で82.1%、1万人未満で88.7%である。人口規模が小さいほど、「本庁のみで利用」の割合が高い。

図表 2-52 人口規模別のシステム利用場所

人口規模別	システムの利用範囲							
	1：本庁のみ		2：支所・出張所等		未回答		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10万人以上	132	57.4%	96	41.7%	2	0.9%	230	100.0%
3万～10万人未満	249	72.2%	91	26.4%	5	1.4%	345	100.0%
1万～3万人未満	215	82.1%	40	15.3%	7	2.7%	262	100.0%
1万人未満	181	88.7%	20	9.8%	3	1.5%	204	100.0%
計	777	74.6%	247	23.7%	17	1.6%	1,041	100.0%

※計(1,041)は、市町村システム導入済みの回答数

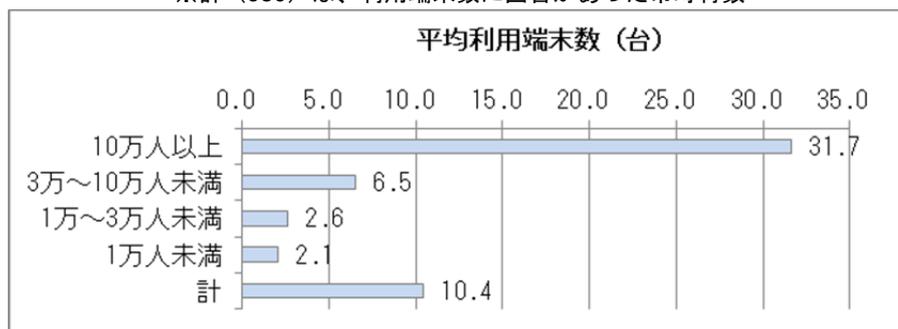
#### (2) 利用端末数

利用端末数の平均は、10.4台で、人口規模別にみると、人口10万人以上で31.7台、3万人～10万人未満で6.5台、1万人～3万人未満で2.6台、1万人未満で2.1台である。

図表 2-53 人口規模別の利用端末数

人口規模別	回答数	利用端末数 累計	平均利用 端末数(台)
10万人以上	224	7,095	31.7
3万～10万人未満	327	2,122	6.5
1万～3万人未満	242	620	2.6
1万人未満	187	385	2.1
計	980	10,222	10.4

※計(980)は、利用端末数に回答があった市町村数



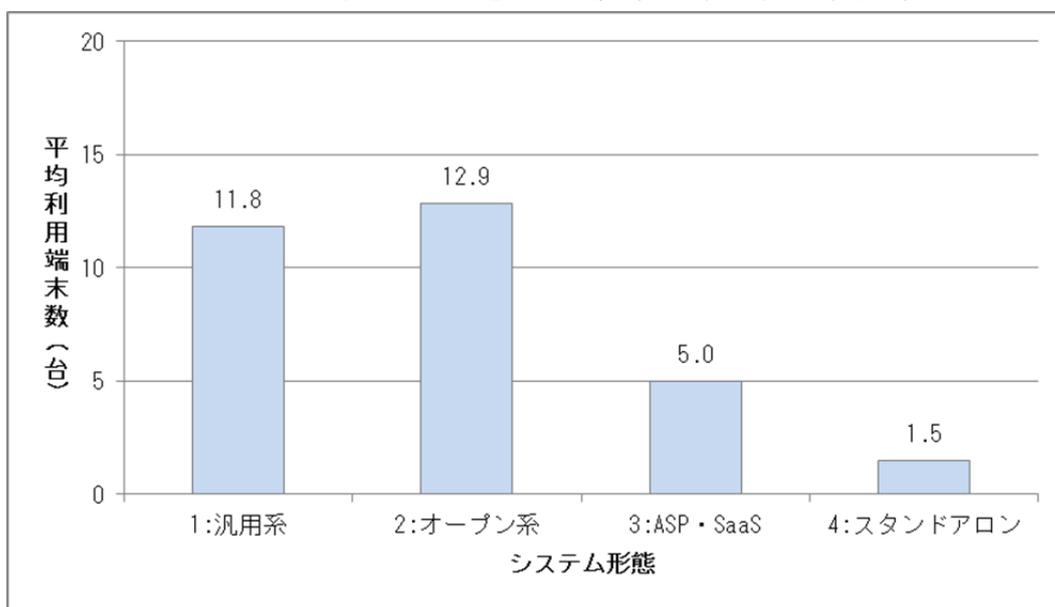
### (3) システム形態別の利用端末数

システム形態別に利用端末数の平均をみると、オープン系が 12.9 台で最も多く、汎用系では 11.8 台、ASP・SaaS 型では 5.0 台、スタンドアロン型では単体に限らず様々な構成形態があることから平均 1.5 台となっている。

図表 2-54 システム形態別の利用端末数

システム形態	回答数	利用端末数 累計	平均利用 端末数 (台)
1:汎用系	84	992	11.8
2:オープン系	673	8,650	12.9
3:ASP・SaaS	63	314	5.0
4:スタンドアロン	147	217	1.5
計	967	10,173	10.5

※計 (967) は、システム形態と利用端末数に回答があった市町村数



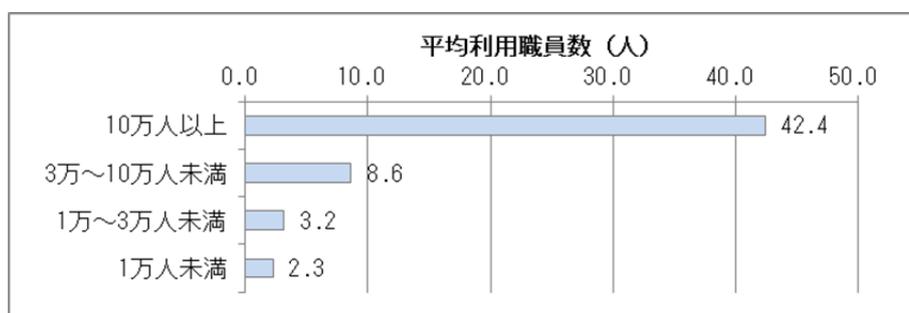
#### (4) 利用職員数

利用職員数の平均は、13.7人である。人口規模別の利用職員数をみると、人口10万人以上で42.4人、3万人～10万人未満で8.6人、1万人～3万人未満で3.2人、1万人未満で2.3人である。

図表 2-55 人口規模別の利用職員数

人口規模別	回答数	利用職員数 累計	平均利用 職員数 (人)
10万人以上	219	9,278	42.4
3万～10万人未満	323	2,787	8.6
1万～3万人未満	239	758	3.2
1万人未満	183	416	2.3
計	964	13,239	13.7

※計(964)は、利用職員数に回答があった市町村数



## (5) システム形態別の利用職員数

システム形態別に利用職員数の平均をみると、汎用型が 18.0 人で最も多く、オープン系では 16.5 人、ASP・SaaS 型では 5.8 人、スタンドアロン型では 2.7 人となる。

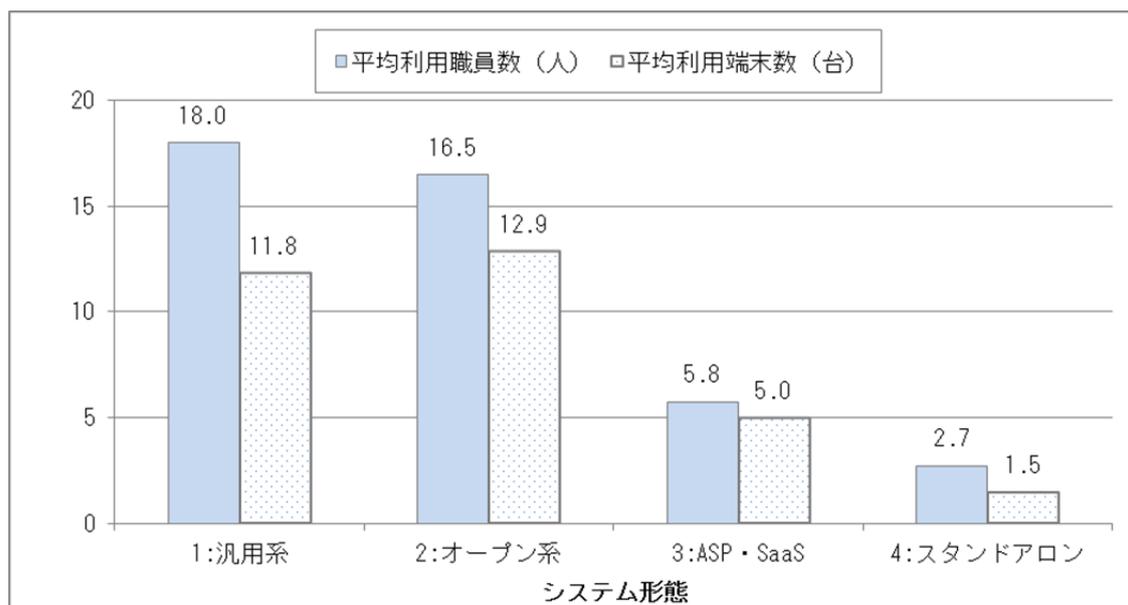
図表 2-56 システム形態別の利用職員数

システム形態	回答数	利用職員数 累計	平均利用 職員数 (人)
1:汎用系	84	1,511	18.0
2:オープン系	661	10,901	16.5
3:ASP・SaaS	61	351	5.8
4:スタンドアロン	145	395	2.7
計	951	13,158	13.8

※計 (951) は、システム導入済みと回答し、システム形態と利用職員数に回答があった市町村数

システム形態別の利用端末数と利用職員数の平均を次の図表に示す。

図表 2-57 人口規模別の利用端末数と利用職員数



## 2.4.2 システム運用・事務の問題点、課題

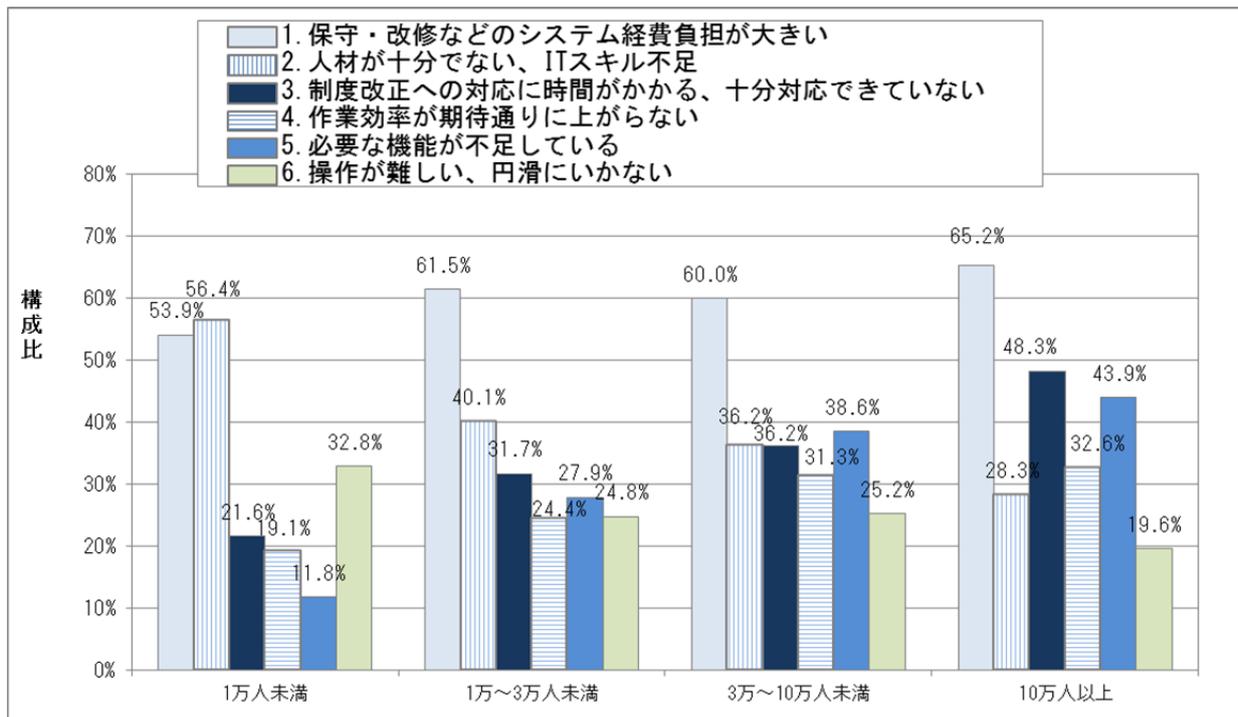
現行の市町村システム運用・事務の問題点、課題を人口規模別にみると、人口10万人以上、3万人～10万人未満、1万人～3万人未満の市町村では「1：保守・改修などのシステム経費負担が大きい」がそれぞれ65.2%、60.0%、61.5%で最も多く、1万人未満では「2：人材が十分でない、ITスキル不足」が56.4%で最も多い。

人口規模が大きいほど、「1：保守・改修などのシステム経費負担が大きい」「3：制度改正への対応に時間がかかる、十分対応できていない」、「5：必要な機能が不足している」の割合が高く、人口規模が小さくなると、「2：人材が十分でない、ITスキル不足」、「6：操作が難しい、円滑にいかない」の割合が高くなる。

図表 2-58 人口規模別の現行システム運用・事務の問題点、課題

現行市町村システム運用・事務の問題点、課題	人口規模								
	10万人以上		3万～10万人未満		1万～3万人未満		1万未満		計
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	
1. 保守・改修などのシステム経費負担が大きい	150	65.2%	207	60.0%	161	61.5%	110	53.9%	628
2. 人材が十分でない、ITスキル不足	65	28.3%	125	36.2%	105	40.1%	115	56.4%	410
3. 制度改正への対応に時間がかかる、十分対応できていない	111	48.3%	125	36.2%	83	31.7%	44	21.6%	363
4. 作業効率が期待通りに上がらない	75	32.6%	108	31.3%	64	24.4%	39	19.1%	286
5. 必要な機能が不足している	101	43.9%	133	38.6%	73	27.9%	24	11.8%	331
6. 操作が難しい、円滑にいかない	45	19.6%	87	25.2%	65	24.8%	67	32.8%	264

※構成比の分母は、市町村システム導入済みの回答数



現行システム運用・事務に関する問題点、課題について、前述の選択肢に加え、自由記述欄に記載のあったものを以下に分類・整理した。更に、市町村の人口規模やシステム化の状況等を勘案し、現行の市町村システムに係る運用・事務上の問題点や課題等に関してヒアリングにて補足したものを追記した。

図表 2-59 現行システム運用・事務の問題点、課題に関する意見

分類	主な意見
① システム（パッケージ）の機能や使い勝手、他業務システム連携に係る事項	・ 現行システムが制度に即した仕様となっていないため、複雑で使いにくい。
	・ 給付期間、支援区分期間、負担上限額期間など複数の期間があり、システムに合わせると事務処理が複雑、かつ事務量の増加につながっている。
	・ パッケージの適用を原則としており、市の実情に応じたカスタマイズが困難。
② 制度改正とそれに伴う改修費用に係る事項	・ 制度が複雑で改正が多い。仕様が出るのが遅いため、ペ ندا提示金額を精査する時間がなく、コスト増大につながっている。
	・ 障害福祉システムに係る改修経費が大きい。人口規模は小さく、町の財政に大きな影響がある。
	・ 制度改正に伴うシステム改修によってシステム自体が煩雑化されている。元のパッケージの原型を留めていない。
③ 職員体制、IT スキルに係る事項	・ システムのチェック機能を活用できていない。
	・ 職員の人事異動等により、システムの使い方が十分伝達されておらず、システムの機能を使いこなしていない。また、制度改正が行われるたびに、システムが複雑になるなどの悪循環となっている。
④ その他	・ 今後のマイナンバー法などによる改修に伴い、システムにどの程度の負荷と費用がかかるか懸念している。

図表 2-60 現行システム運用・事務の問題点、課題に関するヒアリング

ヒアリング先	主な意見
A町 (人口約 1 万人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現時点では、財政的な理由で住基・税システムと連携していないが、将来的には連携する予定。住基・税に関する必要な情報は担当職員が都度手入力を行っており、入力項目が多いため、不便を感じている。</li> <li>・ 障害者手帳は現行システムでも実装されており、業務範囲に含めたほうが良い。3手当はシステム外で行っており、システム外でも問題ないとする。</li> </ul>
B市 (人口約 4 万人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行システムでは、申請時の時点データの参照ができないため、申請や帳票作成をするときに、過去の申請や帳票の入力情報を参照したくても参照できない。このため、手作業で過去の情報を探して、新たに伝票を起こすのに手間がかかっている。</li> <li>・ 実務担当者が手作業で業務に必要なデータをメンテナンスしているに近い状態であり、負担感がある。</li> <li>・ 計画相談事業で、個々に支援計画を立てて給付状況や経年変化をモニタリングして管理することを要求されて、システムの対応を行ったばかりである。</li> </ul>
C市 (人口約 12 万人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帳票の様式や統計の追加などで、カスタマイズを行っているが、パッケージについてはカスタマイズなしが原則になっている。</li> <li>・ 個人番号の表示位置やバーコードの出力など市の実情に応じたカスタマイズが困難となっている。</li> <li>・ 市町村審査は、実質 2 日間であり、事業所への連絡・確認に時間を要したり、市側の担当が不在になったりする場合があります。日程については柔軟に対応できるようにしていただきたい。</li> </ul>
D市 (人口約 17 万人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システムの使い勝手が良いため、自立支援給付のみ現行システムを使用している。</li> <li>・ 障害者の受給者証は何十ページを束ねた一冊の手帳になっており、現行システムは受給者証を印刷するのに非常に便利である。変更分はシールを出力し、受給者証に張り付けている。</li> <li>・ 障害支援区分との連携はしておらず、手入力に対応している。国保連合会からのデータ取込機能はある。外字管理が未対応のため、その点で少々不便さを感じている。</li> </ul>
E区 (人口約 30 万人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経費負担については高額である認識はあるが、『システムは高額なもの』と思っている。</li> <li>・ 利用時間については、オンラインの開局時間が決められている。繁忙期は開局中に業務が終わらないため不便を感じる。</li> <li>・ 業務における調査等でデータベースを検索する際、抽出条件をシステム担当部署に連絡してデータ抽出を行ってもらっている。定型的な抽出条件であれば比較的早急に作業してもらえ、殆どが非定型な条件のため、作業に時間がかかる。</li> </ul>

## 2.4.3 国保連合会システムへの意見・要望等

国保連合会システムへの意見・要望等について、代表的なものを抜粋し、以下に分類・整理した。

図表 2-61 国保連合会システムへの意見・要望等

分類	主な意見
① 審査機能、審査日程に係る事項	・ 給付費適正化のため、支払にかかる請求審査業務の範囲を国保連合会において拡充してほしい。
	・ 市町村の審査期間が短すぎるため、十分なチェックが行えない。
② 点検や共同処理など処理機能に係る事項	・ 計画相談支援の国保連でのチェック機能を実現してほしい。
	・ 事業所が請求データを伝送した時点でエラーチェックができないため、単純なミスでも支払いが遅延する。事業所請求時に、エラーチェック→修正する期間が短期間でもよいので設けられないか。
	・ 国保連合会での審査が不十分であるため、市での審査に膨大な業務負担がかかっている。それを改善するために、数市で個別の審査システム(システムリース料月5万円程度)が導入されている状態にあり、業務負担軽減を図るために検討を進めている。介護保険と同等の国保連合会における審査体制の確立を強く求める。
③ 運用支援、マニュアル整備に係る事項	・ 異動処理や共同処理時に発生するエラー等のメッセージが簡易すぎて、原因の特定に相当な時間を要する。
	・ 支払審査で、点検結果「エラー」「警告」「正常」と種別されるが、エラー・警告コードの説明が非常に貧弱であるとともに、その対応マニュアルがない。
④ 仕様（インタフェース）に係る事項	・ PDF データについても、CSV データ等加工しやすい形で送付してほしい。
	・ 連合会への台帳データ送付関連で、異動日、異動区分、事由などの整合性チェック、関連性チェックが複雑すぎる。それらの内容は業務上意識する必要がないため、もっと簡潔にして欲しい。
	・ 国保連に確認しても、各自治体のシステムユーザインタフェースが異なっているため、疑問点がなかなか解決せず毎回エラー対応に苦慮している。全国とまでは言わないが、県内で共通したシステムが利用できるとうれしい。
⑤ ネットワーク回線等に係る事項	・ 自治体と国保連間のデータ送受信について、早期にインターネット上で行えるよう検討願いたい。
	・ LGWAN を利用し、Web システムを通してのデータのやりとりができるようにして欲しい。

分類	主な意見
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村から国保連合会への情報送信は ISDN 回線を利用している。平成 26 年度から伝送ソフトウェアの仕様が変わり、度々伝送ソフトウェアのダウンロード更新を行っているが、従量式契約の ISDN 回線で 7~8MB のデータを受信すると回線利用料が嵩張るため、できるだけ早期に他の高速回線等への移行を検討していただきたい。</li> </ul>

## 2.5 今後のシステム更改予定と共同利用型システムへの意向

システムの更改（導入／再構築）予定、共同利用型システムに対する意向について、調査票の回答データを集計・分析した結果を示す。

### 2.5.1 システムの更改（導入／再構築）予定

#### (1) 市町村システムの更改（導入／再構築）予定

市町村システムの更改（導入／再構築）予定をみると、回答のあった1,096市町村のうち、「システム更改（導入／再構築）の予定あり」が305市町村（27.8%）、「システム更改（開発）中」が43市町村（3.9%）である。

図表 2-62 市町村システムの更改（導入／再構築）予定

	システム更改 （導入／再構築） の予定あり	システム更改 （開発中）	システム更改 （導入／再構築） の予定なし	計
回答数	305	43	748	1,096
構成比	27.8%	3.9%	68.2%	100.0%

※計（1,096）は、システムの更改（導入／再構築）予定に回答があった市町村数

#### (2) 市町村システム導入有無別のシステムの更改（導入／再構築）予定

市町村システムの更改（導入／再構築）予定を市町村システム導入の有無別にみると、市町村システム未導入である64市町村のうち、「システム更改（導入／再構築）の予定あり」は10市町村（15.6%）ある。一方、「システム更改（導入／再構築）の予定なし」が81.3%にのぼり、システム導入のメリットや効果が見込めないことと、ITに係る人材不足が影響しているものと考えられる。

図表 2-63 システム導入の有無別 システムの更改（導入／再構築）予定

システム導入の有無	システム更改 （導入／再構築） の予定あり		システム更改 （開発中）		システム更改 （導入／再構築）の予定 なし	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
導入済み	295	28.3%	43	4.1%	696	66.9%
未導入	10	15.6%	0	0.0%	52	81.3%
計	305	27.6%	43	3.9%	748	67.7%
システム導入の有無	未回答		計			
	回答数	構成比	回答数	構成比		
導入済み	7	0.7%	1,041	100.0%		
未導入	2	3.1%	64	100.0%		
計	9	0.8%	1,105	100.0%		

### (3) システムの更改（導入／再構築）予定時期

システム更改（導入／再構築）予定あり、またはシステム更改（開発）中の市町村で、稼働予定年度について回答を得た 346 市町村のうち、稼働予定年度を平成 27 年度とするものが 140 市町村（40.5%）、平成 26 年度とするものが 102 市町村（29.5%）である。

図表 2-64 システムの更改（導入／再構築）予定時期

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
回答数	102	140	40
構成比	29.5%	40.5%	11.6%
	平成29年度	平成30年度以降	計
回答数	29	35	346
構成比	8.4%	10.1%	100.0%

※計（346）は、システム更改（導入／再構築）予定あり、またはシステム更改（開発）中で、稼働予定年度を回答した市町村数

### (4) 現行システム導入・更改時期別のシステム更改（導入／再構築）予定

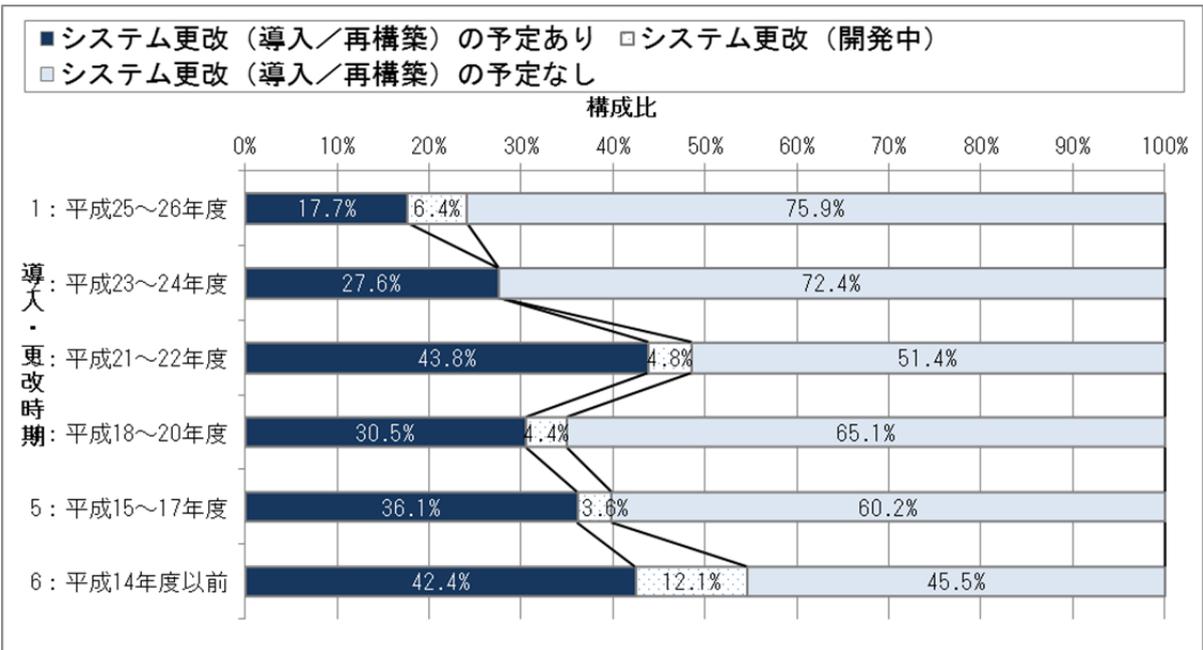
「システム更改（導入／再構築）予定あり」と回答した 294 市町村の導入・更改時期をみると、平成 21～22 年度が 46 市町村（43.8%）あり、同時期にシステム導入・更改した市町村の約 40%に達する。

また、平成 14 年度以前にシステム導入・更改した市町村では、約 40%が「システム更改（導入／再構築）の予定あり」としており、「システム更改（開発中）」と合わせると、約半数の市町村でシステム更改されることになる。

図表 2-65 導入・更改時期別の市町村システム更改（導入／再構築）予定

導入・更改時期	システム更改 （導入／再構築） の予定あり		システム更改 （開発中）		システム更改 （導入／再構築） の予定なし		計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1：平成25～26年度	47	17.7%	17	6.4%	202	75.9%	266	100.0%
2：平成23～24年度	59	27.6%	0	0.0%	155	72.4%	214	100.0%
3：平成21～22年度	46	43.8%	5	4.8%	54	51.4%	105	100.0%
4：平成18～20年度	98	30.5%	14	4.4%	209	65.1%	321	100.0%
5：平成15～17年度	30	36.1%	3	3.6%	50	60.2%	83	100.0%
6：平成14年度以前	14	42.4%	4	12.1%	15	45.5%	33	100.0%
計	294	28.8%	43	4.2%	685	67.0%	1,022	100.0%

※計（1,022）は、現行システム導入／更改時期とシステム更改（導入／再構築）予定に回答した市町村数



## (5) システム更改の期間

「システム更改（導入／再構築）予定あり」または「システム更改（開発中）」と回答した 335 市町村の現行システムの導入時期とシステム更改の予定年度の関係を示すと、以下のようになる。

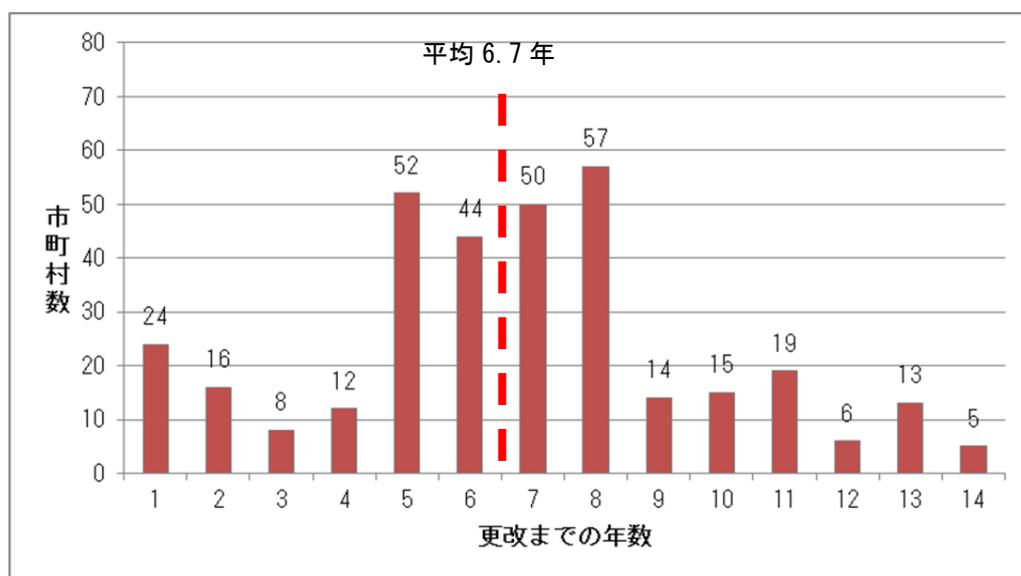
図表 2-66 現行システムの導入時期とシステム更改予定年度

導入年度	システム更改予定の稼働年度					計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	
1：平成25～26年度	24	16	3	4	12	59
2：平成23～24年度	5	8	17	18	7	55
3：平成21～22年度	18	26	2	1	2	49
4：平成18～20年度	37	56	11	5	1	110
5：平成15～17年度	10	17	3	1	1	32
6：平成14年度以前	3	12	3	0	0	18
計	97	135	39	29	23	323

※計（335）は、現行システム導入／更改時期とシステム更改の予定年度に回答があった市町村数

上記の集計表から、システム導入から更改までの概ねの期間を算出すると、バラツキがあるものの5年～8年に集中しており、平均すると6.7年となる。

図表 2-67 システム導入から更改までの期間



## 2.5.2 共同利用型システムに対する意向

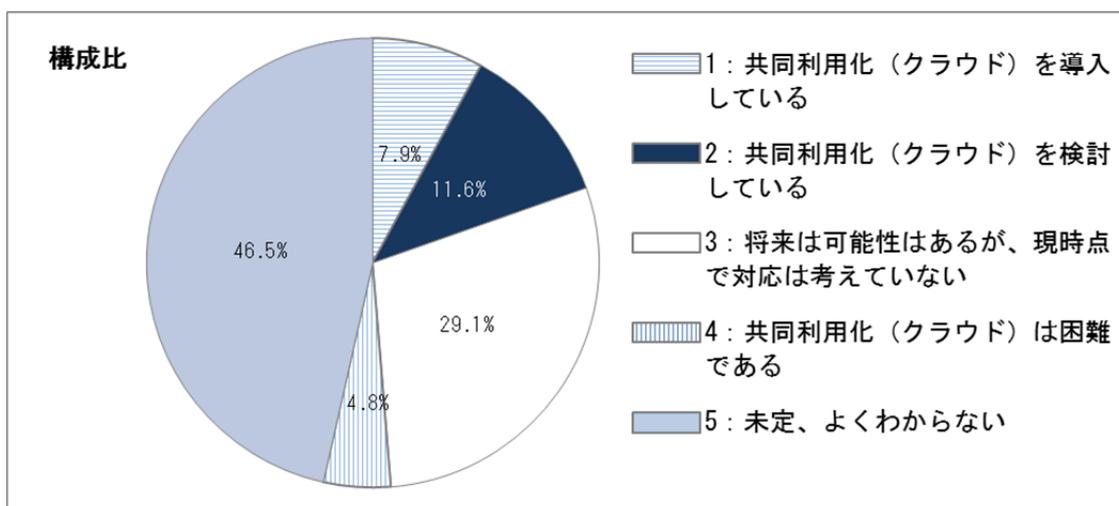
### (1) 共同利用型システムの導入・検討状況

共同利用型システムに対する導入・検討状況を見ると、「5：未定、わからない」が46.5%あるものの、「1：共同利用化（クラウド）を導入している」が7.9%、「2：共同利用化（クラウド）を検討している」が11.6%、「3：将来は可能性はあるが、現時点では考えていない」が29.1%となり、これらを合わせると共同利用化に前向きな市町村は48.6%となる。一方、「4：共同利用化（クラウド）は困難である」とする回答は4.8%にとどまる。

図表 2-68 共同利用型システムの導入、検討状況

	1：共同利用化（クラウド）を導入している	2：共同利用化（クラウド）を検討している	3：将来は可能性はあるが、現時点では考えていない
回答数	86	126	315
構成比	7.9%	11.6%	29.1%
	4：共同利用化（クラウド）は困難である	5：未定、よくわからない	計
回答数	52	503	1,082
構成比	4.8%	46.5%	100.0%

※計（1,082）は、共同利用型システムの導入、検討状況に回答があった市町村数



## (2) 人口規模別の共同利用型システムの導入・検討状況

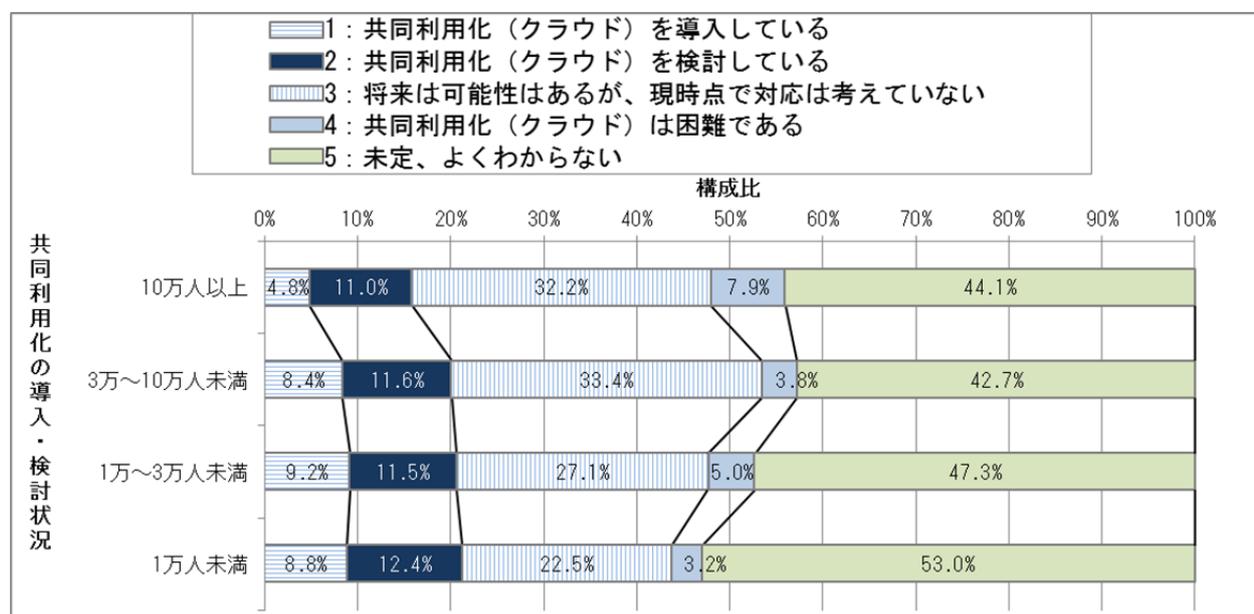
人口規模別に共同利用型システムの導入・検討状況をみると、人口10万人以上で「共同利用化は困難」とする回答が7.9%と多くなっているものの、いずれの区分においても「1：共同利用化（クラウド）を導入している」と「2：共同利用化（クラウド）を検討している」及び「3：将来は可能性はあるが、現時点では考えていない」の回答を合わせた割合が、43%～53%程度ある。

図表 2-69 人口規模別の共同利用型システムの導入・検討状況

共同利用化の導入・検討状況	人口規模別								計
	10万人以上		3万～10万人未満		1万～3万人未満		1万人未満		
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	
1：共同利用化（クラウド）を導入している	11	4.8%	29	8.4%	24	9.2%	22	8.8%	86
2：共同利用化（クラウド）を検討している	25	11.0%	40	11.6%	30	11.5%	31	12.4%	126
3：将来は可能性はあるが、現時点で対応は考えていない	73	32.2%	115	33.4%	71	27.1%	56	22.5%	315
4：共同利用化（クラウド）は困難である	18	7.9%	13	3.8%	13	5.0%	8	3.2%	52
5：未定、よくわからない	100	44.1%	147	42.7%	124	47.3%	132	53.0%	503
計	227	100.0%	344	100.0%	262	100.0%	249	100.0%	1,082

※計（1,082）は、共同利用型システムの導入・検討状況に回答があった市町村数

※構成比は、人口規模の各区分の回答数を分母としたもの



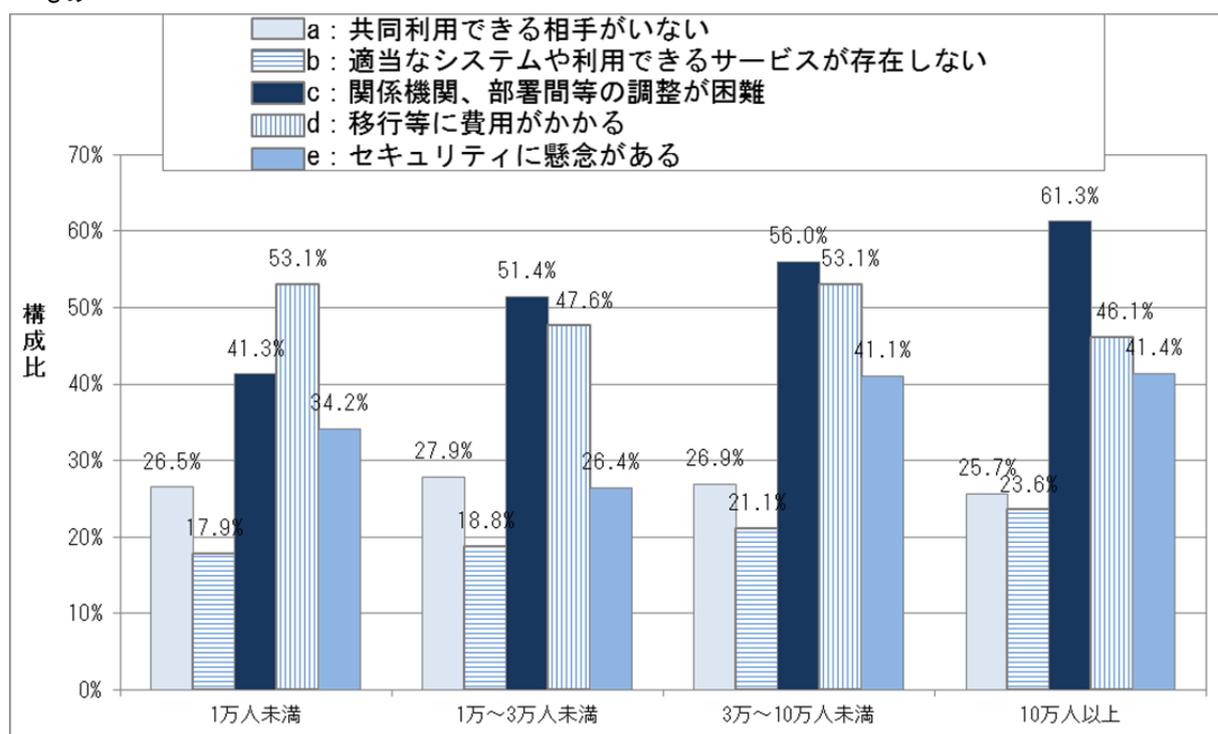
### (3) 共同利用化の問題点、課題

人口規模別に共同利用化の問題点、課題をみると、人口規模が大きいほど「c：関係機関、部署間等の調整が困難」の割合が高い。「d：移行等に費用がかかる」とする意見は規模にかかわらず多い。

図表 2-70 人口規模別の共同利用化の問題点、課題

人口規模	a：共同利用できる相手がいない		b：適当なシステムや利用できるサービスが存在しない	
	回答数	構成比	回答数	構成比
10万人以上	49	25.7%	45	23.6%
3万～10万人未満	74	26.9%	58	21.1%
1万～3万人未満	58	27.9%	39	18.8%
1万人未満	52	26.5%	35	17.9%
計	233		177	
人口規模	c：関係機関、部署間等の調整が困難		d：移行等に費用がかかる	
	回答数	構成比	回答数	構成比
10万人以上	117	61.3%	88	46.1%
3万～10万人未満	154	56.0%	146	53.1%
1万～3万人未満	107	51.4%	99	47.6%
1万人未満	81	41.3%	104	53.1%
計	459		437	
人口規模	e：セキュリティに懸念がある		計	構成比母数
	回答数	構成比	回答数	
10万人以上	79	41.4%	378	191
3万～10万人未満	113	41.1%	545	275
1万～3万人未満	55	26.4%	358	208
1万人未満	67	34.2%	339	196
計	314			

※構成比は、共同利用化の導入・検討状況で「3：将来は可能性はあるが、現時点で対応は考えていない」、「共同利用化（クラウド）は困難である」、「5：未定、よくわからない」と回答した市町村数を分母としたもの

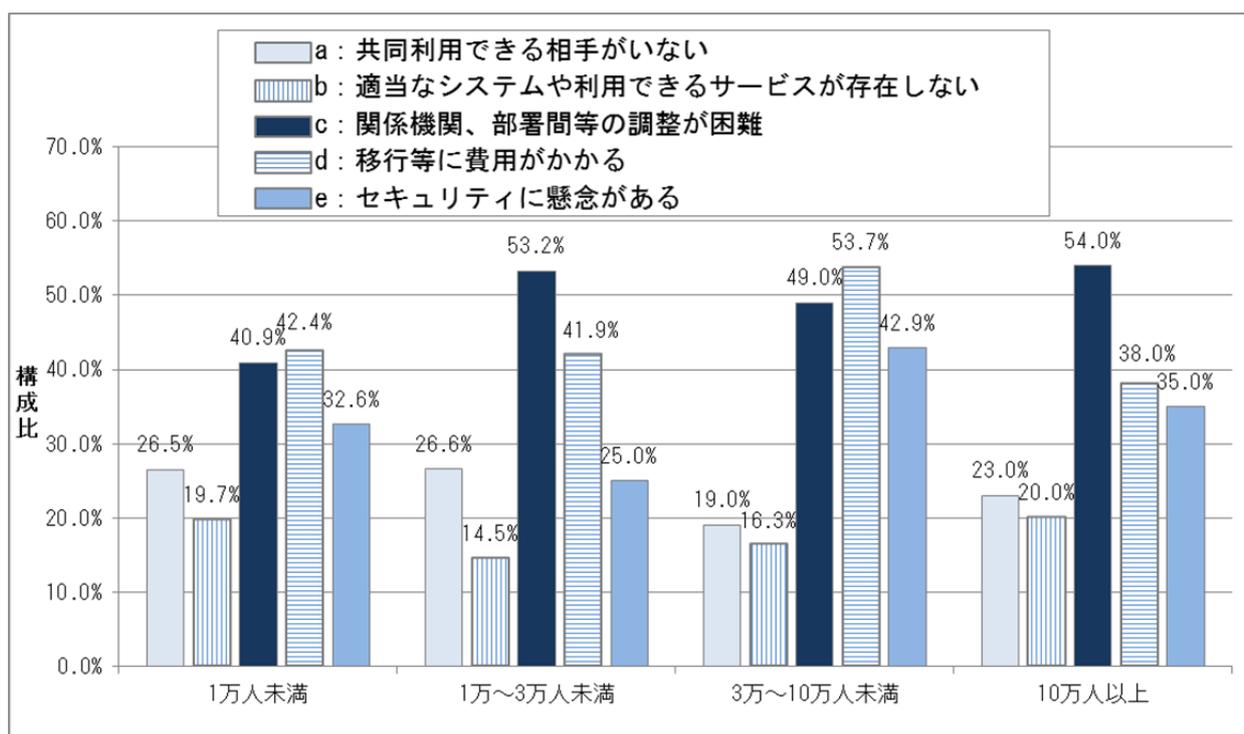


共同利用型システムの導入・検討状況で「5：未定、よくわからない」と回答した503市町村について、共同利用化の問題点・課題を指摘したものを再掲すると、「関係機関、部署等の調整が困難」、「移行等に費用がかかる」とする意見が多く、これらの課題解決により共同利用化に前向きな市町村が大勢を占めるものとする。

図表 2-71 共同使用型システムに対して未定と回答した市町村の問題点、課題

共同利用型システムの問題点、課題	共同利用型システムの意向 (5：未定、よくわからない)							
	人口規模							
	10万人以上		3万～10万人未満		1万～3万人未満		1万人未満	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
a：共同利用できる相手がいない	23	23.0%	28	19.0%	33	26.6%	35	26.5%
b：適当なシステムや利用できるサービスが存在しない	20	20.0%	24	16.3%	18	14.5%	26	19.7%
c：関係機関、部署間等の調整が困難	54	54.0%	72	49.0%	66	53.2%	54	40.9%
d：移行等に費用がかかる	38	38.0%	79	53.7%	52	41.9%	56	42.4%
e：セキュリティに懸念がある	35	35.0%	63	42.9%	31	25.0%	43	32.6%

※構成比は、未定と回答した市町村数を分母としたもの



共同利用化の問題点、課題について、前述の選択肢に加え、自由記述欄に記載のあったものを抜粋し、以下に分類・整理した。また、現在クラウド化を実施あるいは予定している市町村にヒアリングを行い、共同利用化実施の問題や効果等について追記した。

図表 2-72 共同利用化の問題点、課題の自由意見

分類	主な意見
① 業務の標準化、対象範囲等の調整に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者数、職員体制等によりシステムが担う範囲が異なるため、自治体間の調整が困難。</li> <li>・ 市町村の垣根を越えた広域連合化などではクラウド化することも有効である。</li> </ul>
② 業務効率・住民サービスの低下、費用に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体独自給付を許容している現制度では、業務効率や住民サービスが低下する可能性がある、ランニングコストなどコスト増大の恐れがある。</li> <li>・ 必要とする機能の自治体間の差の解消や、公平な費用負担などの課題が考えられる。</li> </ul>
③ 他の業務システムとの連携に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他の業務システム（住民基本台帳、住民税）のデータを参照する仕組みになっており、他のシステム方針に影響を受ける。</li> <li>・ 福祉の総合システムとして導入しているため、他システムへの影響を考慮する必要がある。</li> </ul>
④ その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信手段の確保に課題、バックアップ的利用に検討の余地がある。</li> <li>・ 共同利用型を導入するにあたりサービスを提供するベンダが特定（例えば障害福祉はA社のみ）されてしまう場合、現状と同様の包括契約が実現できるかを懸念。</li> </ul>

図表 2-73 共同利用化に関するヒアリング

ヒアリング先	主な意見
A町 (人口約2万人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回導入予定のクラウドシステムに移行することにより、現行システムより自動化・システムが処理してくれていた機能が減少することになる。例えば、変更届は現行では必要事項が記入された形で帳票印刷されるが、移行後は、帳票様式が出力されるだけで、手作業で申請者及び役場担当者が記入することになる。</li> <li>・ クラウド移行によりシステム利用に限られるのは、突発的な作業ができなくなるという点では不便を感じるが、この点は現場で利用時間が限られているということを前提として業務をしていくしかないと思う。</li> <li>・ クラウド化にあたって、データ移行は自治体がコスト負担するようにベンダから言われているが、この費用の捻出の目途は立っていない。</li> </ul>
B市 (人口約13万人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉以外にも、住民情報、税、国民健康保険、保健・健康、グループウェアなどが共同電算化の対象となっている。</li> <li>・ 全体最適化を目指して進めており、全体として年間約2割の経費削減を見込んでいる。</li> <li>・ 経費削減の効果には、ホストからのオープン化によるダウンサイジングと、2市のシステムの共同化による割り勘効果を組み合わせられたものとして試算した。</li> </ul>
C市 (人口約25万人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基幹系のシステムで既にクラウドを採用しているが、データ量の経年増加に伴い、費用も高額になっている。</li> </ul>

### 3. まとめ

#### (1) 市町村システムの導入状況

##### ■94.2%の市町村で市町村システムを導入

94.2%の市町村で障害者自立支援給付等に係る情報システムを導入している。人口1万人未満の市町村のシステム導入率は79.1%であり、未導入の市町村が20.9%存在する。

未導入の64市町村のうち、今後システム導入の予定があるのは10市町村で、残りの54市町村はシステム未整備の状況が継続する。【参考：図表 2-8、図表 2-63】

##### ■パッケージの導入が91.0%

市町村システムの91.0%でパッケージを導入している。支給決定業務では58.5%がカスタマイズなしで対応している一方、32.9%がカスタマイズを行っており、カスタマイズの中心は「帳票の改修」となっている。【参考：図表 2-17、図表 2-41、図表 2-42】

■オープン系が67.9%、人口1万人未満の市町村でスタンドアロン型の割合が高くなる  
市町村システムの形態をみると、オープン系が67.9%、スタンドアロン型が15.5%、汎用系が8.2%、ASP・SaaS型が6.3%という状況である。特に、人口1万人未満の市町村では、スタンドアロン型が29.9%あり、人口規模が小さくなるにしたがってオープン系の割合が低下し、スタンドアロン型の割合が高くなる。【参考：図表 2-9、図表 2-10】

##### ■平成18年～20年度の導入が30.9%、それ以前のシステム導入も11.4%存在

障害者自立支援制度が施行された平成18～20年度にシステム導入／更改した市町村が30.9%と最も多いが、それ以前に導入した市町村も11.4%あり、長年改修を重ねシステムが複雑化するリスクを抱えている。今後システム更改を予定している市町村の更改までの平均期間は6.7年となっている。【参考：図表 2-15、図表 2-67】

##### ■住民基本台帳とのデータ連携を77.5%、住民税とのデータ連携を71.8%が実施

市町村システムでデータ連携を行っているのは、住民基本台帳が77.5%、住民税が71.8%と高く、逆に福祉医療や介護保険、生活保護に関しては、それぞれ27.7%、31.6%、15.4%と低い。スタンドアロン型の約80%がデータ連携をしていないため、作業効率の問題も指摘されている。他業務システムとのデータ連携に関しては、住民基本台帳や税情報さらに障害者手帳や手当情報との連携を望む声がある。【参考：図表 2-36、図表 2-40、図表 2-58】

## (2) 市町村システムの導入費用と保守・改修費用

### ■システム導入費用の平均は 11,673 千円

ソフトウェアとハードウェアを合算した導入費用の平均は 11,673 千円で、人口規模別にみると、人口 10 万人以上の市町村は 33,367 千円、3 万～10 万人未満で 8,493 千円、1 万～3 万人未満で 3,114 千円、1 万人未満で 2,622 千円となる。【参考：図表 2-24】

### ■システムの保守・改修費用は年度平均で 3,402 千円、導入費用の 3 割に相当

直近の 2 ヶ年（平成 24 年度と平成 25 年度）のソフトウェア保守・改修費用とハードウェア保守費用を合算した年度平均は 3,402 千円で、人口規模別にみると人口 10 万人以上の市町村は 10,033 千円、3 万～10 万人未満で 2,265 千円、1 万～3 万人未満で 1,021 千円、1 万人未満で 847 千円となり、導入費用の 3 割に相当する額となっている。【参考：図表 2-28、図表 2-29】

### ■規模が小さくなるほどシステムの費用効率が低下

年度平均の保守・改修費用を受給者 1 人あたりの費用に換算すると、人口 10 万人以上では 3.15 千円、3 万～10 万人未満で 4.15 千円、1 万～3 万人未満で 4.89 千円、1 万人未満では 14.27 千円となり、人口 1 万人未満の市町村では著しく費用効率が低下している。このことは、人口規模が小さくなるほど、システム保守・改修の費用負担が重くなっていることを意味する。導入費用についても同様となっている。【参考：図表 2-24、図表 2-28】

## (3) 現行システムの問題点、課題

### ■人口 10 万人以上の市町村ではシステム経費負担や制度改正対応の問題を多くの市町村が指摘

人口 10 万人以上の市町村では、「保守・改修などのシステム経費負担が大きい」、「制度改正対応への対応に時間がかかる、十分対応できていない」を現行の問題として指摘する意見が多い。制度改正が頻繁にあり、改正内容の詳細が確定してから施行までの期間が短くシステム対応に苦慮している現状が伺える。【参考：図表 2-58、図表 2-59、図表 2-60】

### ■人口 1 万人未満の市町村ではシステム経費負担に加え、人材不足や操作の困難性の問題を指摘

人口 1 万人未満の市町村では、「人材が十分でない、IT スキル不足」や「保守・改修などのシステム経費負担が大きい」を問題として指摘する意見が多い。また、IT スキルと関連して「操作が難しい、円滑にいかない」という意見も多い。【参考：図表 2-58、図表 2-59、図表 2-60】

#### (4) 共同利用型システムに対する意向

##### ■共同利用化に前向きな市町村は約半数

共同利用型システムに対する導入・検討状況をみると、「1：共同利用化（クラウド）を導入している」が7.9%、「2：共同利用化（クラウド）を検討している」が11.6%、「3：将来は可能性はあるが、現時点では考えていない」が29.1%となり、これらを合わせると共同利用化に前向きな市町村は48.6%となる。一方、「4：共同利用化（クラウド）は困難である」とする回答は4.8%にとどまる。【参考：図表 2-69、図表 2-70】

##### ■共同利用化にあたって関係機関との調整と移行費用の抑制が課題

人口規模別に共同利用化の問題点、課題をみると、人口規模が大きいほど「c：関係機関、部署間等の調整が困難」とする意見が多い。「d：移行等に費用がかかる」とする意見は規模にかかわらず多い。また、共同利用化に対して「未定」とする市町村の多くで、関係機関との調整や移行費用への懸念を示している。【参考：図表 2-70、図表 2-71】